

**平成28年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

1. 大学名 (○が代表申請大学)	明治大学		
2. 機関番号	代表申請大学	32682	
3. タイプ	B	ASEAN地域における大学間交流の推進	
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな やなぎや たかし (氏名) 柳谷 孝	(所属・職名) 学校法人明治大学 理事長	
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな つちや けいいちろう (氏名) 土屋 恵一郎		
6. 事業責任者	ふりがな だいろくの こうさく (氏名) 大六野 耕作	副学長(国際交流担当) (所属・職名) 政治経済学部教授	
7. 事業名	【和文】※40文字程度 CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造		
	【英文】 Creation of Innovative Educational System for Sustainable Society and Urban Growth		
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="checkbox"/> (a)教育 <input checked="" type="checkbox"/> (b)人文科学、芸術 <input type="checkbox"/> (c)保健・福祉 <input checked="" type="checkbox"/> (d)社会科学、商学、法学 <input type="checkbox"/> (e)サービス <input checked="" type="checkbox"/> (f)工学、製造・建築 <input type="checkbox"/> (g)ライフサイエンス <input type="checkbox"/> (h)物理学 <input type="checkbox"/> (i)数学・統計 <input type="checkbox"/> (j)コンピューティング <input type="checkbox"/> (k)農学 <input type="checkbox"/> (l)その他	
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学 政治経済学部、情報コミュニケーション学部、理工学部[建築学科] 理工学研究科[建築学専攻]	

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	カンボジア	王立芸術大学	建築学部
2	カンボジア	カンボジア工科大学	全学
3	ラオス	ラオス国立大学	全学
4	ミャンマー	ヤンゴン工科大学	建築学部
5	ベトナム	貿易大学(ハノイ)	全学
6	ベトナム	ハノイ大学	全学
7	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	全学
8	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	全学
9	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	全学
10	ベトナム	ホーチミン市建築大学	建築学部
11	タイ	チュラロンコン大学	全学
12	タイ	シーナカリンウィロート大学	全学
13	タイ	モンクット王工科大学ラカバン校	全学
14	タイ	タマサート大学	政治学部
15	シンガポール	シンガポール国立大学	設計・環境学部
16			
17			
18			
19			
20			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)			
	大学等名	取組学部・研究科等名	
1			4
2			5
3			6

(大学名:明治大学) (タイプB)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

上記規則に定められた全ての事項について、大学ホームページの以下のページにて公表している。
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/index.html>

また、国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目については、大学ホームページの以下のページにて公表している。

<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/index.html>
<http://www.meiji.ac.jp/chousaka/plan/index.html>
<http://www.meiji.ac.jp/cip/univlist/index.html>
<http://www.meiji.ac.jp/cip/prospective/index.html>

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	15,000	40,000	36,000	32,400	29,160	152,560	
内訳	補助金申請額	15,000	40,000	36,000	32,400	29,160	152,560
	大学負担額	0	0	0	0	0	0

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:明治大学) (タイプB)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

近年、CLMV 諸国の経済成長は目覚ましく、これに伴って都市化も急速に進行している。しかし、急速な都市化は、都市の過密と地方の過疎（高齢化）、環境破壊、公害問題、地域的な経済的格差等を生み出す危険性を孕んでいる。また、この是正に長い時間と大きなコストが伴うことは、CLMV 近隣諸国の実態を見ても明らかである。本構想では、日本の過去の教訓を踏まえた「先進的なアジア型の将来都市構想」と、これを実現する「共創的教育システム」を創造する。本構想は本学、ASEAN・CLMV 連携大学との協働で生み出す「構想フェーズ」、これを「先端的なFD」と「PBL 型体験学習」を通じて CLMV 連携大学の教育カリキュラムに実体化してゆく「教育フェーズ」の2つから構成され、具体的には以下3つの事業を行う。

(1)「明治大学アセアンセンター」における共創 FD ワークショップと CLMV 学生会議：バンコクの明治大学アセアンセンターに CLMV 諸国の教員を招聘し、本学・ASEAN 連携大学の教員と共に「アジア型の将来都市構想を担う共創的教育システム」に関する FD ワークショップを開催する。同時に、CLMV 学生会議を開催し、将来を担う学生の視点から「アジア型の将来都市構想」の可能性を議論し、政策提言にまとめる。これらの様子は CLMV 諸国の連携大学にも遠隔配信し、その教育効果・学修成果の波及効果を高める。

(2) 企業・国際機関と学生との協働 (PBL 型体験学習)：本学・CLMV・ASEAN 連携大学の学生混合で「課題別グループ」を構成し、現地の企業、NGO、国際機関等の知見を得ながら、CLMV 諸国における都市問題の解決を図る PBL 型体験学習を行う。成果物としては、都市デザイン案、マーケティング案等を想定する。

(3) 教育の質保証と FD Certificate の発行：PBL 型体験学習においては達成すべき目標を共有し達成結果を確認する。中・長期交換留学では、UMAP の AACs に基づく UCTS 等を活用しながら、質保証に配慮したプログラムを開発する。理工学研究科では、国際的な認証基準である JABEE に基づいた Twining Program を最終的には目指すが、当面は JABEE 認定プログラムのカリキュラム学習者に対して履修証明証を発行する。これらの事業取組を通じて、派遣 5 2 8 名、受入 3 3 4 名の相互交流、域内交流 5 0 0 名、遠隔配信による交流 3 0 0 名の交流を実現し、「持続可能な都市社会を支える共創人材」を生み出す。

【養成する人材像】

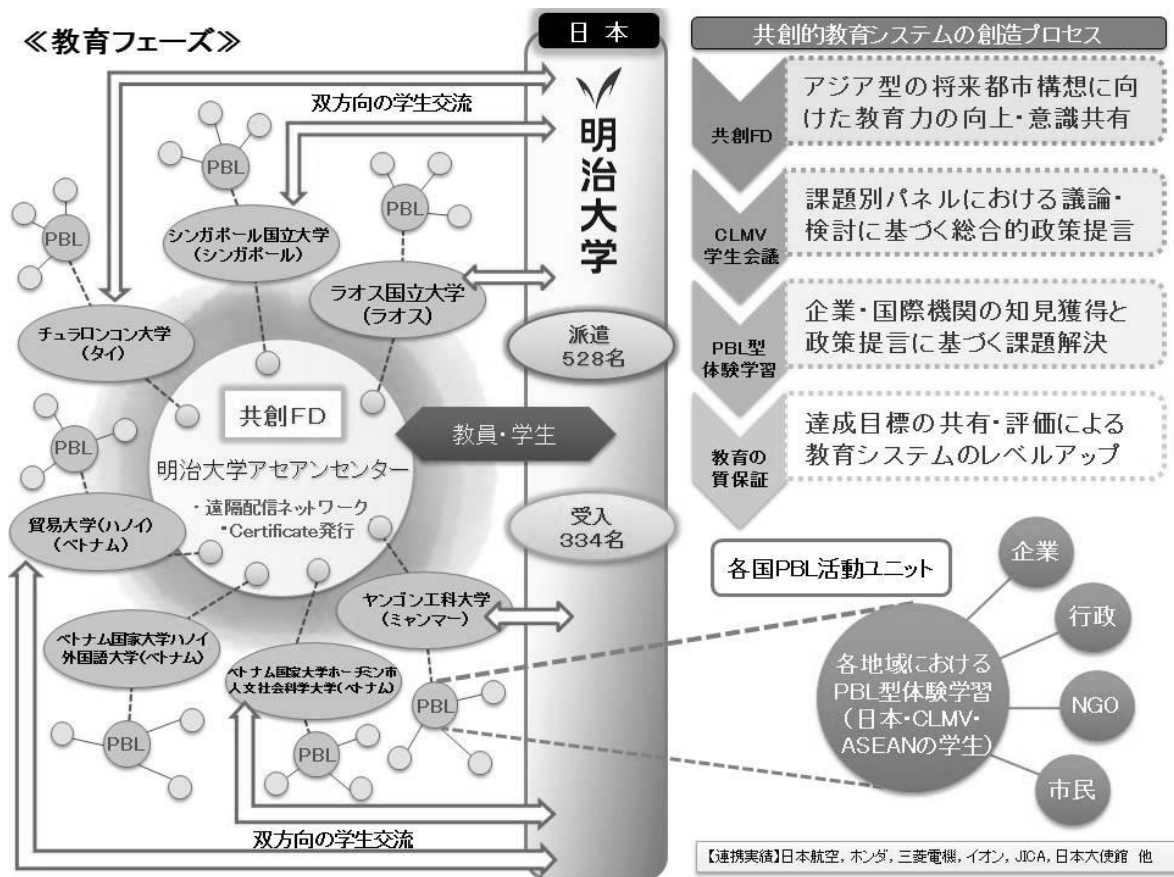
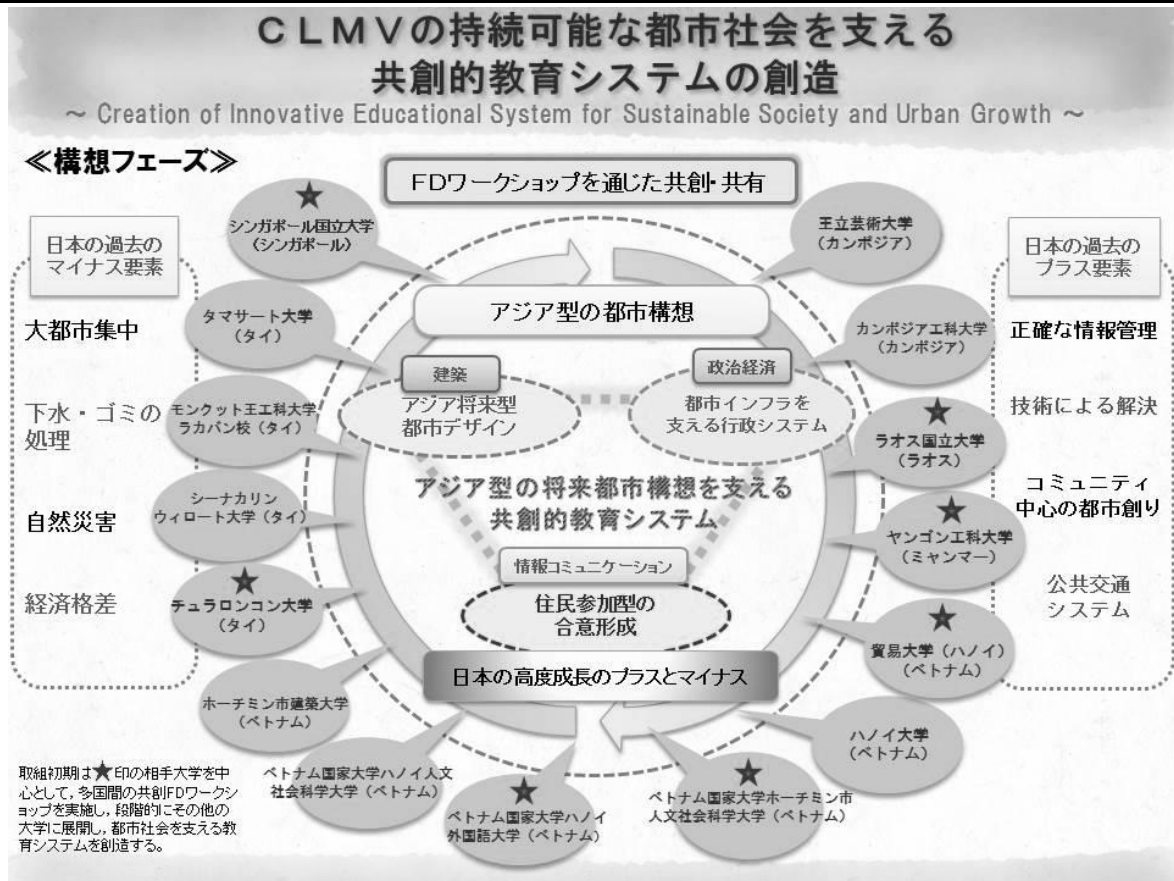
日本の学生と発展途上にある CLMV 諸国の学生とが協働することで、(1)異なる視点から自国の問題を理解すると同時に、自国の問題の特殊性を自覚し、(2)経済や技術の発展段階を超えて共通の問題にアプローチできる専門知識や能力を養い、(3)言語や文化の違いを超えて現実的な合意や価値の形成(共創)を実現できる人材を養成する。具体的には、国連が提示した「持続可能な開発目標」に沿って、日本の高度経済成長の経験を教訓とし、各国・地域の都市化に適合したインフラ形成とこれを運営する社会インフラの意義を理解し、その発展に寄与できる人材である。これを、国際通用性を高めるために工農理系学科で導入されている JABEE (日本技術者教育認定機構) 認証における学習・教育到達目標を引照しながら表現すると、次のようになる(カッコ内が JABEE の目標)。A. コミュニケーション力 (⑥コミュニケーション能力とコーディネート能力、⑦国際力)、B. 時代を生き抜くリテラシー (①社会性と広い視野、②倫理観と構想力)、C. 専門性に立脚した学際力 (③デザイン力、④専門知識、⑤専門知識を応用する能力)。この A~C の能力を備えた人材を「持続可能な都市社会を支える共創人材」と定義する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無は問わない)

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
35 人	6 人	121 人	80 人	122 人	80 人	124 人	84 人	126 人	84 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

本構想で掲げる「持続可能な都市社会を支える共創人材」とは、国連が提示した「持続可能な開発目標」に沿って、日本の高度経済成長の経験を教訓とし、各国・地域の都市化に適合したインフラ形成とこれを運営する社会インフラの意義を理解し、その発展に寄与できる人材であり、文理融合型の人材育成を目的としている。

また、本学は学生数、約33,000人を有する大規模総合私立大学として、まずは本学内における取組部局である政治経済学部・情報コミュニケーション学部（駿河台キャンパス及び和泉キャンパス所在）と理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻（生田キャンパス及び中野キャンパス所在）との間での調整や連携を図りながら、学問分野やキャンパスの垣根を越えた協働教育を目指す。

このような異分野・異なるキャンパス間による学部間連携の取組は、事業年度を重ねるに依りて、本学内の他学部・他研究科のさらなる参加・協力が期待できることに加えて、国内他大学との連携に資する知見やノウハウの蓄積に繋がるものであり、今後の国内大学等との連携拡大にも期待できる。

なお、本学はかねてより産学官連携に取り組んできており、とりわけ他大学との連携では、平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択されており、同事業では立教大学と国際大学（平成25年に系列法人化）と連携し、3大学のキャンパスでの学び合いを可能としており、本学と立教大学のキャンパスで開講する授業科目（全て英語による授業）は2大学の学生がともに履修している。

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と主たる交流先の相手国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との相互の課題解決や、双方の特色を踏まえた学問分野に関連する教育連携プログラムとなっているか。
- ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流のためのガイドライン）に基づく学生交流を実施するものとなっているか（海外の連携大学にもガイドラインに基づいた取組になるように促すこと）。

【実績・準備状況】

本構想の取組部局である政治経済学部（以下「政経」という）、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻（以下「理工」という）、情報コミュニケーション学部（以下「情コミ」という）は、これまでASEAN諸国において数多くのプログラムを実施してきた。CLMV諸国との交流については、これまでのASEAN諸国での豊富な交流経験を基礎に、「持続可能な都市社会を支える共創人材」育成に関する協議を重ねている。

政経は平成27年度末までに、ASEANの中核であるタイ6大学10学部と協定を締結し、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきた。平成20年度から平成27年度までの単位を伴う学生交流は、短期派遣61名、同受入103名、中期派遣23名、同受入26名、双方向累計で213名に及んでいる。政経の交流の特徴は、プログラム期間中に双方で企業研修やインターンシップを提供している点にあり、タイにおいては日本航空、三井住友銀行、ホンダ、JICA、バンコク病院、タイ中央銀行等で研修を行ってきた。また、協定校やその付属高校で日本語教育支援も行い、高大連携にも配慮してきた。そして、明治大学アセアンセンター（以下「アセアンセンター」という）の遠隔授業システムを利用して、双方向で年間100名の講義受講が可能な体制を構築するとともに、タマサート大学等との共同学位（DD）実施に向けた協議を重ねている。政経としては、タイ6大学と積み上げた実績をまずはベトナムに適用し、その後、カンボジア、ラオス、ミャンマーへと対象地域を広げる。なお、平成27年度からは、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学及びベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学へ9名の学生を送り出した。

理工は、海外（特にアジア）で活躍できる都市・建築デザインの実務家を育成するため、平成25年度に英語による博士前期課程「国際プロフェッショナルコース」（以下「IAUD」という）を開設した。同年、理工学部建築学科（学部4年）とIAUD（修士2年）がUAI/UNESCO建築教育憲章に準拠したJABEE建築系学士修士課程認証を取得した。同コース開設前から、アジア各国における物理的インフラストラクチャー及び居住環境の改善を主たるテーマとする正規交換留学や日本での国際共同ワークショップへ数多くの短期留学生を受け入れると同時に、多くの日本人学生を国際共同ワークショップへ派遣してきた。シンガポール国立大学設計・環境学部との共同ワークショップに短期派遣20名、交換留学による中期派遣3名、中期受入2名の実績があり、アセアンセンターで開催している国際ワークショップには、これまで12名の同大学学生が参加している。また、タイのチュラロンコン大学建築学部とは、平成25年度以来、正規演習科目として「夏期ワークショップ」を共同開催しており、平成24年度からの参加者累計は、同大学41名、本学73名となっている。さらに、交換留学では中期受入18名、短期派遣9名の実績がある。そして、平成26年から上記2大学と3大学共同ワークショップ（累計で短期派遣34名、短期受入21名）を開催しており、これまでのASEAN地域における交流学生総数は双方向で233名に及んでいる。CLMV諸国との交流に向け、カンボジア王立芸術大学建築学科、カンボジア工科大学、ラオス国立大学建築学部及び工学部、ヤンゴン工科大学建築学科、ホーチミン市建築大学建築学部とそれぞれ学部間協定締結に向けた基本合意を相互確認し、交流プログラム実施に向けた協議を重ねている。

情コミは、平成27年度末までに、タイのシーナカリンウィロート大学、モンクット王工科大学ラカバン校、ラオス国立大学、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学の4大学4学部との協定に基づき、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきた。貿易大学（ハノイ）、ハノイ大学との交流実績も含めると、平成23年度以降の交流実績は、短期派遣103名、短期受入57名、中期派遣8名、中期受入10名で、双方向累計の交流学生数は178名に及ぶ。政経と同様、学生派遣では、現地企業や政府機関における体験学習の機会を設けており、タイではスズキモーター、日本大使館、NTT、JALにおける研修、ベトナムではJSPS、JICA、JICE、ハノイ国連本部（UNHOUSE）、朝日新聞ハノイ支局における研修等を実施してきた。ベトナムへの派遣プログラムでは、SENDの枠組みに「日越学生共同ワークショップ」を組み込んでいる。平成25年度からは情コミの教員がベトナム国家大学ハノイ外国語大学・大学院において客員教授として講義を行っており、日越国交40周年国際シンポジウムでは、日本の高度成長について報告した。また、平成2

6年度は「都市公共交通システム」(連携機関：東京メトロ)、平成27年度は「水(水資源)」(連携機関：国土交通省水資源部)をテーマとして、ベトナムの開発状況を念頭に置いた学生研修も実施している。

【計画内容】

(1) 「明治大学アセアンセンター」における共創FDワークショップとCLMV学生会議：取組部局である政経・理工・情コミはCLMV諸国のインフラ整備(都市環境整備)を、①建築学から見た技術的な側面、②政治経済学から見た政策実施の側面、③コミュニケーション学から見た合意形成の側面から学際的に分析し、最終的には、日本における都市整備の経験とCLMV諸国の実情(歴史・文化的背景)を踏まえた具体的な政策提言にまとめ上げる。2年目からは、毎年「都市整備パネル」、「政策実施パネル」、「住民合意形成パネル」の3つに分かれて本学とCLMV諸国の学生が議論を行い、それぞれのパネルでの検討を総合的な政策提言につなげてゆく。また、この「共創開発」過程をアセアンセンターの遠隔授業システムを用いて、リアルタイムでCLMV諸国の各大学に配信することで、CLMV学生会議の波及効果を最大限に高める。理工はチュラロンコン大学、シンガポール国立大学と共同で実施している「国際共同ワークショップ」へCLMV諸国の大学を順次招聘するとともに、CLMV諸国の大学(ラオス国立大学、カンボジア王立芸術大学、カンボジア工科大学、ヤンゴン工科大学、ホーチミン市建築大学等)へ学生を派遣して現地でもワークショップを実施する。その際、政経・情コミの学生も同行し、技術的な側面のみならず、政策実施的側面、住民合意形成的側面にも配慮したワークショップとする。政経と情コミも、CLMVからの留学生を受け入れ「共創開発」に関わる講義を受講させる一方で、明治大学あるいはアセアンセンターから、遠隔授業システムを用いてCLMV諸国の各大学に授業を提供する。また、両学部は共同して「開発目標に関わる学生国際会議」をアセアンセンターにおいて開催し、CLMV諸国の学生・教員の「共創開発」意識と知識の深化を図る。アセアンセンターで開催されるCLMV学生会議の際には、本学とCLMV諸国の学生による「協働型パネル」を開催するが、このタイミングに合わせて、日本におけるアクティブ・ラーニング、PBL型授業、KBL(Knowledge Based Learning)型授業、それらの展開方法やそのベストミックス等に関する、教員によるFDワークショップを実施する。また、この機会を通じて、CLMV各国において実施された本学学生とCLMV諸国の学生との協働型PBL体験学習の評価会も開催する。FDワークショップについてもCLMV学生会議同様、開催時の様子をCLMV諸国の大学へ遠隔授業システムを通じて、リアルタイムで発信する。

(2) 企業・国際機関と学生との協働(PBL型体験学習)：「共創開発」が現実のものとなるためには、大学間の連携だけではなく社会開発のステークホルダーである企業や各種民間団体との連携が不可欠である。こうした観点から、明治大学・CLMV・ASEAN連携大学の学生からなる「課題別グループ」を構成し、企業、NGO、国際機関等の知見を得ながら問題解決を図るPBL型の体験学習を行う。現時点では、成果物として開発戦略案、市場戦略案、都市計画案を想定している。政経は、ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学、ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学への短期派遣において、現地の学生と共に、現地の日本企業(三菱電機、三菱エレベータ、イオン、ミニストップ等)で訪問学習・インターンシップを実施する。さらに、政経の協定校である西シドニー大学がホーチミン経済大学に拠点を置き、ベトナムでのインターンシップを推進していることから、政経・情コミ・理工との連携による多国籍型のインターンシップを実施できる可能性がある。また、アセアンセンター所長に前国連FAOアジア太平洋地域代表を迎えたことから、国際機関が集積するタイのみならず、CLMV諸国の国際機関、NGOとの協働も可能になった。理工では、CLMV諸国の学生が来日する機会、日本人学生が渡航する機会に合わせて、ゼネコン、設計事務所等と連携して訪問学習・インターンシップを実施することを検討している。さらに、政経は、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択プログラム「EU ICI-ECP型」(平成26年度採択)において、オランダ、フィンランドの学生と政経の学生による「益子をヨーロッパからの長期滞在型地にするプロジェクト」で地元企業・自治体と協力した経験がある。このノウハウをCLMV諸国からの学生と政経・情コミ・理工の学生との協働に応用したい。

(3) 教育の質保証とFD Certificateの発行：政経・情コミとCLMV諸国各大学との間の協定留学等においては、UMAPの枠組み(AACsに基づくUCTSの活用)を用いながら、事前に科目内容・単位の同等性、科目の難易度等の確認を行い、教育の質を確保する。PBL型では双方で達成目標を共有し達成結果を、ルーブリックを用いて確認・評価する。長期プログラムでは、最終的にTwiningによる共同プログラムの開発・実施を目指す。理工においてはJABBEによる国際通用性ある質保証の仕組みのCLMV諸国への導入に貢献することを目指す。さらに、情コミにおいてはCLMV諸国の持続可能な開発目標と日本の関係についての研究教育サークルを設け、この内容と連動したセメスター留学の開発を図る予定である。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

本学では、3ポリシーに基づいてカリキュラムが構成され、GPAの導入・活用、シラバスの導入・公開、履修単位数上限の導入などが既に実施されている。これらと連携して学内学習支援システム「Oh-o! Meiji」、「Global Meiji」等を用いた学修管理が行なわれ、学生の学修管理及び支援が行なわれている。

また、理工学部機械工学科、機械情報工学科、建築学科及び農学部農学科では JABEE（日本技術者教育認定機構）による教育認証を受けており、特に本申請の取組部局の中核となる建築学科・建築学専攻では、平成27年度に UIA/UNESCO 建築教育憲章に準拠した JABEE 建築系学士修士課程の認証を取得している。JABEE は7つの国・地域の教育認証機関による国際相互協定「キャンベラアコード」への暫定加盟を終えて近い将来の正式加盟が予定されており、体系化されたカリキュラムやアウトカム評価に基づくピアレビュー・プロセスにより、質保証のなされた教育プログラムとして国際通用性が付与されている。そしてこれらを基盤として、アセアン地域のチュラロンコン大学やシンガポール国立大学を含む協定校との間では、既に派遣3名、受入20名の単位相互認定を伴う学生交流を行なってきた実績がある。

そして、政治経済学部では、カリキュラムの体系化、科目のマッピング、単位の相互認証等により、2つの学士が取れるノースイースタン大学（米国）とのダブルディグリープログラム、5年間で明治大学の学士とテンプル大学（米国）の修士が取れるデュアルディグリープログラムを開発・運用してきた。このように、取組部局の政治経済学部や情報コミュニケーション学部を含めた本学の社会科学系の学部では、授業時間数や各国が定める教育システムとの相違を乗り越えるために、事前に科目内容・単位の同等性、科目の難易度等の確認を行ってきた。

これらの取組みに付帯して、平成25年より海外教員研修を米国大学で実施しており、これまで延べ46名の教員が受講している。さらに、取組部局では積極的に外国人教員等を配置しており、取組部局における平成27年度実績は、外国人教員9名、外国で学位を取得した教員24名、外国で通算1年以上の教育研究歴のある日本人教員66名、全て英語による授業を実施している教員15名である。

【計画内容】

本プログラムでは、上記の JABEE 認定プログラム等において既に実現している、カリキュラムの体系化、単位の実質化、アウトカム評価を伴う質保証などの仕組みを発展的にプログラム全体に展開し、実効性の高いかたちで実装することで、質保証へ配慮した取組みをプログラム全体において行ない、交流相手大学を交えた多様な学修交流プログラムを多層的に構成して実施する。

具体的には、養成する人材像に合わせて「社会的インフラ」と「物理的インフラ」の両面において、教育学習到達目標を設定した上で各段階の達成目標を明確にするとともに、カリキュラムの体系化に基づくナンバリングを行なった上で、短期・中期・長期及びPBL型体験学習/企業訪問などの各種プログラムを適所に配置し、効果的に多層的交流プログラムを構成する。

数週間～1ヶ月程度の短期交流は単位付与を伴うプログラムとして、中期交流は単位認定の可能なセメスター単位の留学プログラムとして、取組部局のカリキュラムの中に位置づけて実施し、「Oh-o! Meiji」システムを活用し成績管理・ポートフォリオ学修支援を行い、学位取得へのプロセスの明確化を行なう。また、長期交流は、後述のように JABEE 認定による質保証、既存のツイニング・ダブルディグリーの科目マッピング等の実績に基づいて、相手大学と共同でプログラムを開発し、実施する。

合わせて、学内の自己点検システムを活用しながら、質保証のなされたプログラムに相応する PDCA サイクルやピアレビューの仕組みを構築して、両系で相互補完的に人材形成がなされる本プログラムの特徴に相応しい、質保証への取組みを進める。また、本学アセアンセンターにおいて、本学教員と相手大学教員が参加する教員研修（共創FDワークショップ）を定期的に共同実施し、教育の質の向上と海外連携大学との教員交流を同時に進め、効果的かつ確実にプログラムの成果が得られるようにする。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

本学は都心に立地する総合私立大学であり、10学部15研究科に学生数約33,000人が在籍し、社会科学から自然科学までの幅広い学問領域をカバーし、かつ産業界とも連携した実学重視の教育を行なっているという特徴がある。また、平成25年度に明治大学アセアンセンターを設置して、これまで3年間で15の短期・中期プログラムが活用した実績があり、日本国外のアセアン地域内に教育学習拠点を設置して各種の国際交流活動を行なってきた実績がある。なお、平成27年度は大学全体では190校の協定校との間で学生交換を実施する等、派遣1,252人、受入1,733人の交流実績がある。

本構想では、ASEAN 域内の既存協定校5大学に加えて、CLMV 諸国の10大学、合計15大学を相手校として、コンソーシアムを形成し各種交流プログラムを実施する。上記の大学は、各国の代表的な大学であり、政府等の公的な認可等を受けた高等教育機関であることから質の高い交流が期待される。

ASEAN 域内の5大学とは取組部局の政治経済学部や情報コミュニケーション学部の交流プログラムを中心に継続的に実施しており、明治大学アセアンセンターを同地域における国際教育のHubとして機能させてきている。また、建築学分野では、シンガポール国立大学及びチュラロンコン大学は建築家資格の教育要件となる教育プログラムとして、当該国の教育認証機関等より認証を受けている。CLMV 諸国においては、質保証のための教育認定等の仕組み構築が発展途上にあると考えられるため、日本及び先進国における仕組みを効果的に移転することで、CLMV 地域の教育システムのレベルアップにも貢献できる可能性がある。

また、本学は、各学部・研究科において3ポリシーを設定し、カリキュラムの体系化、単位の実質化を進めている他、平成29年度に全学的にナンバリングの導入を実施する予定としている。

【計画内容】

短期レベルでは、10学部15研究科を擁する大規模私立大学という本学の強みを活かして、交流プログラムを相手大学と共同開発し、本学が東南アジアに持つ共同教育学習空間である明治大学アセアンセンターを要として、多層的に実施することで、単なる2校間の派遣・受入ではなく、異なる専門性を兼ね備えた複数校の学生たちが、同じ時間と空間を共有し、主体的な学びを獲得する機会を提供する。

中期レベルでは、既に本学がシンガポール国立大学や米国大学と実施している教育認証や共同学位に伴う科目間マッピング等の実績に基づいて、質保証に配慮したカリキュラム上の科目配置を前提に単位互換を行なうことで、学生のキャリアパスや相手校の質保証へ向けた発展に寄与するプログラムとなる。

さらに、東京の都心部を中心に4つのキャンパスを擁し、実学に強く、産業界と連携して各種教育プログラムを提供してきた本学の特徴を最大限活かして短期・中期の派遣・受入にPBL型体験学習/企業訪問を組み合わせたプログラムを実施し、卒業後に日本あるいは日系企業で働きたいという相手大学学生のニーズにも対応できるように配慮する。また、受入先企業等において日本人学生と相手大学学生がペアでPBL型体験学習を行う仕組みを開発し、多文化理解と他者理解を伴う共創人材の育成を進める。

長期レベルでは、政治経済学部や情報コミュニケーション学部では、相手大学との共同プログラムにより学位を授与する等、質保証の伴った交流プログラムを開発する。また、JABEE 建築系学士修士課程認証を得ている建築学科・建築学専攻の4+2プログラムについて、途中到達段階における本質的同等性を前提として相手大学プログラムとのアーティキュレーション接続を行なうことで、ツイニング型共同プログラムを開発・実施することを予定している。また、実施に伴う編入試験や面接等を、本学アセアンセンターを活用して実施し、加えて学内外の奨学金等を活用してCLMV 諸国からの学生を支援することで、本プログラムが目指す人材育成に資する教育機会を効果的に提供できる。

これらにより、CLMV 諸国で今後進行する近代化・都市発展に向けて、ASEAN の各地域に相応しい発展を担う人材を、日本の経験と教訓に基づいて育成することが可能となる。また、共同プログラムの開発・実施は、本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻から先行させ、社会科学系へのモデル展開を視野に入れることで、総合的な人材育成パッケージの完成を目指す。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

明治大学へ入学する全ての外国人留学生を対象として、入学から卒業、また、卒業後の就職活動期間について厳格な在籍管理を行っている。在籍管理は、独自の「留学生管理システム」の活用と在留資格確認書類の提出管理により運用しており、これに加えて、入学時及び卒業時のオリエンテーションや毎年度の在留資格確認を行うことで、高度化を図ってきた。

また、交換留学生への国際学生寮の提供、私費留学生に対する賃貸物件の情報提供等、生活基盤整備への支援を実施している他、留学生相談カウンセラーについては、平成23年度から英語で対応できる臨床心理士を配置し、受入れ体制の強化を行っている。

さらに、外国人留学生同士や日本人学生との交流を目的に組織された「キャンパスメイト」制度により行われる交換留学生来日時の支援や、交流行事の開催を全面的に支援しており、学生同士が交流をはかり、イベント企画をする際のスペースとして活用できる「国際交流ラウンジ」を各キャンパスに設けている。

就職支援は、就職キャリア支援センターと国際教育センターが連携し、「外国人留学生のための筆記試験対策講座」等の大学独自行事や、国内外に展開するグローバル企業から講師を招へいし、開催する「グローバルリーダー育成セミナー」等の外国人留学生向けの就職支援プログラムの充実を図ってきた。

【計画内容】

(1) 「明治大学アセアンセンター」を活用した渡日前プログラムの開発・実施：CLMV諸国からの学生をスムーズに受入れるために、CLMV学生会議等に合わせて留学相談や日本事情に関する講義を提供する「日本留学セミナー」を定期的に開催し、合わせて交流相手大学にTV会議システムを用いて遠隔配信する。

(2) 和泉キャンパスが先導する混住寮とグローバルラウンジの連携：和泉キャンパス隣接地に新設予定の和泉国際混住寮（仮称）をキャンパス周辺の既設の混住寮群と連携させて交流促進事業を展開し、キャンパス内の国際交流ラウンジをグローバルラウンジとして充実させることで、留学生に対する受入サポートを強化する。この取組は和泉キャンパスから導入し、全キャンパスへ普及させる。

(3) CLMVサポーターの新設等による人的サポートの充実：既存のキャンパスメイト、留学生サポーター、チューター制度を基盤として、新たにCLMV諸国からの学生を支援するサポーター制度を設け、合わせて教育補助講師等を配置することで、留学生へのカウンセリング、学習支援、就職支援を充実させる。

(4) 国内版PBLの開発・実施を通じたキャリア支援：CLMV諸国から受入れる学生を対象として、産業界と連携して、講師等の派遣を受け、訪問受入先を開拓するなどして、国内版PBL組込プログラムを開発・実施し、これらへの参加を通して留学生へのキャリア形成に向けた情報提供や支援を強化する。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

留学準備や留学による教育効果の向上に資する講義科目を開講し、海外留学を志望する学生への教育的支援を展開すると同時に、学生の留学に関する疑問、不安等を解消し、留学実現に向けての目的意識を高

めるため、専門のカウンセラーによる「海外留学カウンセリング」を実施している。平成27年度のカウンセリング利用者（825名）のうち、約4割の学生は継続してカウンセリングを利用しており、各自のニーズや目的、将来のキャリア目標等を分析、勘案した上で、短期留学もしくは長期留学を実現している。

留学中の危機管理については、学内危機管理マニュアルの整備、留学先大学の担当者との連携に加えて、24時間365日の危機管理体制を構築している。本学関係教職員と外部機関の危機管理サービスが連携することで、学生は世界中どこにいても24時間365日、危機管理システムを利用することができる体制を整えている。また、留学前にはオリエンテーションを開催し、参加学生には危機管理指導を行い、注意喚起を行うとともに、全ての学生に海外旅行保険加入を義務付けている。

なお、平成27年度には「国際教育センター」役職者や関係教職員による前述の学内危機管理マニュアルに基づいた「危機管理シミュレーション」を実施しており、有事の際の初動対応、学内外への連絡・調整体制の確認等、想定される課題の整理と同マニュアルの改善に向けた確認を行っている。

【計画内容】

上記のこれまでの取組については、学生への支援や渡航時の危機管理等において成果を上げてきているため、本事業において実施する交流プログラムにおいても継続して支援・活用していく。学内危機管理マニュアルについては、平成27年度に実施した「危機管理シミュレーション」で確認された課題や改善事項について反映・改訂を行うことで、さらなる高度化を図る。なお、ASEAN地域への派遣プログラムでは、タイ・バンコクに所在する明治大学アセアンセンターがこれまで、派遣学生の生活相談や現地安否確認等の危機管理において、最前線の役割を果たしてきており、本事業においても機能強化を図る。

また、新たな取組としては、CLMV諸国に事業を展開している、あるいは事業展開を予定している企業と学生の協働により学修する機会を提供するために、就職キャリア支援センターと連携し、該当企業についての情報提供を受ける予定としており、これらの情報を活用し、CLMV諸国におけるPBL型体験学習/企業訪問等の交流プログラムの開発を行うことで、派遣する学生のキャリア形成や就職活動に活用する。

インターネットを通じたオンラインでの支援については、本学の学習支援ポータルサイト「Oh-o! Meiji」のグループ機能を活用し、交流プログラム参加者を対象とした渡航前から帰国後までのフォローアップ支援を実施するなど、学部の枠組みを超えた支援・管理を実施する。これに加え、従前から各取組部局が運用してきたFacebook等のSNSを活用した指導体制についても継続実施する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

既存のASEAN各国との交流プログラム開発・実施においては、恒常的なメールや電話に加えて、Facebook等のSNSを活用した連絡・情報共有体制が整備されており、これに各年度の参加学生が参加することで、交流プログラム終了後、あるいは卒業後における学生のキャリア・進路等を確認することができている。

また、派遣・受入ともに海外留学（旅行）保険に加入することを義務付けており、派遣においては、前述のとおり、学内危機管理マニュアルの整備、留学先大学の担当者との連携に加えて、24時間365日の危機管理体制を構築している。受入においては、受入プログラム担当の教職員と受入留学生及び派遣元大学担当教職員との連絡体制を整備している。

【計画内容】

本事業において交流プログラムを実施する際は、各交流相手大学とは相互に「交流プログラムコーディネーター」を配置し、交流プログラムに係る連絡・調整や改善に向けた協議を恒常的に行う他、危機管理を含めた学生支援・連携体制を構築する。

また、本事業は政治経済学部・情報コミュニケーション学部（駿河台キャンパス及び和泉キャンパス所在）と理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻（生田キャンパス及び中野キャンパス所在）による異なる学問分野や異なるキャンパスという枠組みを超えた取組となるため、上記の各取組部局において活用している交流プログラム単位のSNSグループに、所属を越えた教員・学生の登録を加えていき、オンラインベースの同窓会機能を日本とCLMV・ASEAN諸国の双方に構築することを計画している。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

本学はかねてより産学官連携に取り組んできており、とりわけ他大学との連携では、平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択されており、同事業では立教大学と国際大学（平成25年に系列法人化）と連携し、3大学のキャンパスでの学び合いを可能としており、本学と立教大学のキャンパスで開講する授業科目（全て英語による授業）は2大学の学生がともに履修している。

また、学長をトップとして設置している「国際連携機構」（学長が統括、国際交流担当副学長が推進）において、大学全体の国際的な教育交流及び学術・研究交流の推進と国際貢献といった国際化政策を一元的に推進している。また、各種政策を具体的に推進するために設置している「国際連携本部」、「国際教育センター」、「日本語教育センター」を統括し、国際化に関する進捗管理を行い、国際戦略を策定してきた。

【計画内容】

本構想では文理融合型の人材育成を目的としており、まずは本学内の取組部局間での学問分野やキャンパスの垣根を越えた協働教育を目指す。この異分野・異なるキャンパス間による学部間連携の取組は、国内他大学との連携に資する知見やノウハウの蓄積に繋がるものであり、今後の連携拡大に期待できる。

本事業の取組は、本学の平成28年度「教育・研究年度計画書」において、重要課題として掲げた「国際連携の推進」事業として位置づけ、国際連携機構において学長のリーダーシップの下、推進していく。また、各交流相手大学とは相互に「交流プログラムコーディネーター」を配置し、交流プログラムに係る連絡・調整や改善に向けた協議を恒常的に行う他、危機管理を含めた学生支援・連携体制を構築する。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

平成21年度採択「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」、平成24年度採択「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」、同年度採択「大学の世界展開力強化事業（ASEAN諸国等との大学間交流形成支援）」や平成26年度採択「スーパーグローバル大学創成支援」に関わる事業取組については、国際連携機構を中心として事業推進しており、国際連携機構が推進する事業の事務局としては、国際連携部が担当部署となり、全学的な意思決定や情報共有を図ってきた。

事務職員の能力向上のための取組については、海外研修、語学研修を実施している。海外研修は個人短期（1週間以上1か月以内）と個人長期（3か月以上12か月以内）の2種類、及び海外教育機関派遣型研修の実施実績があり、これまでに計41人を派遣している。語学研修は、国際化推進のためのコミュニケーションスキルの向上を目的として実施しており、これまでに計589人が参加している。その他、TOEIC公開テスト受験料や語学スクール講座料の補助等、自己啓発を支援する制度を導入している。

【計画内容】

上記のとおり、本事業についても国際連携機構（事務局：国際連携部）において全学的に推進していく。事業取組の進捗管理や情報共有のために、取組学部・研究科の担当教職員を構成員とした、「持続可能な都市社会を支える共創人材育成プロジェクト会議」を設置し、定期的な会議開催による事業進捗管理や担当者間での情報共有に加えて、担当教職員のメーリングリストや各キャンパス間でのTV会議システム等を活用することで「即時対応型」の管理・運営体制を構築する。これにより、事業成果の学内外への公表や情報発信についても、より一層強化することができる。

国際系アドミニストレーター養成については、学内育成と合わせ、採用時に英語力等の語学力、留学海外経験等を積極的に評価することで、多言語による業務対応体制の構築や国際化推進業務の継続性を確保する。職員研修については、海外研修は海外大学院等への派遣に加え、海外協定校への職員派遣プログラ

ムを実施することで、海外大学との人的ネットワークの構築や海外高等教育事情に精通した人材の育成に取り組む。なお、平成28年度は、海外協定校のセーデルトーン大学（スウェーデン）へ専任職員を1名派遣することが決定している。また、語学研修を更に拡充し、TOEIC学習支援に加え、大学実務に即した実践的な語学力の向上プログラムや、外部の語学スクール講座料の補助等、多彩な研修機会を提供することで、外国語での業務対応が行える業務体制確立を推進する。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況の評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

本学の全学部・研究科では、年度計画の達成状況の評価及び教育の質保証のために、毎年、自己点検・評価報告書をまとめ、評価すべき点、効果が上がっている点や改善点を確認し、次年度の年度計画に反映させることにより、その達成状況の評価や質保証を行うPDCAサイクルを確立している。

また、平成26年3月にIAU（International Association of Universities：ユネスコ諮問機関国際大学協会）の専門家によるISAS（International Strategies Advisory Service：国際化戦略助言サービス）を実施し、世界標準の観点からの実績評価をし、課題整理を行った。

【計画内容】

本事業の評価方法は、学位授与機関としての教育の妥当性を点検する意味から、大学基準協会の大学基準に沿った自己点検・評価報告書を作成し、書面による評価の後に、交流プログラム視察、キャンパス見学、役職者とのインタビューを通じて総合的に評価を受け、内容の質保証だけでなく、優れている点、改善が必要な点、特徴ある取組などについても提言を受け質的向上を企図する。また、平成30年度には再度実施予定としているIAUのISASにおいては、本事業についても評価対象とし、専門家による外部評価を取り入れた事業評価体制を構築する。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

本学では、大学公式ホームページ及び大学案内パンフレットを日本語、英語、中国語、韓国語の4言語で制作しており、国際的な情報発信については、平成25年度から、教職員一体で取り組む「グローバル広報専門部会」を設立している。また、平成28年度には明治大学の特長を分かりやすく伝えるPRサイト「ALL ABOUT MEIJI～Meiji in Numbers」（<http://www.meiji.ac.jp/cip/english/allaboutmeiji/>）を日本語を含む10か国語で展開している。

また、教育情報の発信については、本学ホームページ内の以下のウェブページで公開している。

【「学校教育法施行規則」第172条の2第1項 関連】

<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/index.html>

【国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信 関連】

<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/index.html>

<http://www.meiji.ac.jp/chousaka/plan/index.html>

<http://www.meiji.ac.jp/cip/univlist/index.html>

<http://www.meiji.ac.jp/cip/prospective/index.html>

【計画内容】

本学の教育情報を含めた学部等の教育内容や教員の研究活動については、上記の大学公式ホームページや大学案内パンフレットを柱として、より一層、情報発信を強化していく。とりわけ、本事業取組の実施状況や交流プログラムの詳細等については、本事業のウェブページを開設し、前述の「持続可能な都市社会を支える共創人材育成プロジェクト会議」において一元的に推進する最新の事業取組に係る情報発信を行う。また、事業取組やその成果については、前述の本事業ウェブページに加えて、事業広報パンフレットの制作や本学広報誌への掲載等を通じて、国内外に広く周知する。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

様式1①記載のとおり、国連が提示した「持続可能な開発目標」に沿って、日本の高度経済成長の経験
 を教訓とし、各国・地域の都市化に適合したインフラ形成とこれを運営する社会インフラの意義を理解し、
 その発展に寄与できる人材を育成する。また、この人材育成の評価手法としては、
 学生による自己評価システム、「共創カールブリック」を本学の学習支援ポータルサ
 イト「Oh-o! Meiji」に実装し、プログラム参加前後で自己測定させ、参加過程で学
 びの目的意識を明確化させる。基準については共創FDワークショップで協議する。

	実践力			
学 際 力				

「共創カールブリック」は様式1【養成する人材像】で掲げた「A. コミュニケー
 ション力」と「B. 時代を生き抜くリテラシー」を複合させた実践力と、「C. 専門性
 に立脚した学際力」から構成される。実践力は、言語力の4段階 (多様な言語文化との交流、意見交換、
 価値の交換、価値の共創等) と異文化との交流力の4段階 (学習への参加・参画・共創・指導等) を乗じ
 た16段階評価とする。学際力とは専門領域の理解と専門外の領域との関連性の理解から構成され、個々
 を4段階評価 [理解できる、説明できる、異文化に説明できる、自己の見解を交え説明できる等] とし、
 双方を乗じた16段階評価とする。全期間を通じ、このループリック表の共創力人材エリア (網掛け表示
 箇所) に入る人材を、プログラム全参加者のうち30%以上、育成することとする。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

上記の「共創カールブリック」中、共創力人材エリア (網掛け箇所) に該当する人材をプログラム参加
 者のうち15%以上、育成することとする。

**②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移に
 ついて**

本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定
 されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	156人 (延べ数)	528人 (延べ数)
1	TOEIC730点 (IP含む) または TOEFL iBT80点または IELTS5.5	28人 (延べ数)	105人 (延べ数)
2		人 (延べ数)	人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)
 養成する人材像「持続可能な都市社会を支える共創人材」の育成においては、「英語」をCLMV及びASEAN
 諸国とのコミュニケーションツールとして駆使し、各国の都市化に適合したインフラ形成とこれを運営す
 る社会インフラの意義を理解し、その発展に寄与できる人材の育成を目指す。
 外国語力基準の達成目標としては、海外留学へ派遣する日本人学生数528名のうち、105名の学生
 (割合20%) の達成を設定しており、設定した外国語力基準はTOEICテストのProficiency Scaleにお
 いて、「どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えている」と評価されている。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成32年度まで)
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

本学では全学部の学生を対象に開講している「学部間共通外国語」に加えて、海外留学や海外インターンシップに参加する学生のために、より実践的な英語力を養成するために「実践的英語力強化プログラム」を平成25年度より開講しており、本事業において海外に留学する日本人学生については、同プログラムへの積極的な参加を奨励し、留学前後での外国語力伸長を図る。

なお、平成28年度は4プログラム（定員2,320名）を開講しており、初級から上級まで習熟度（語学スコア）別のカリキュラム設計を行っているため、参加者のニーズに応じた学習が可能となっている。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）

(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

中間評価までの2年間については、本事業において短期派遣を行う交流プログラムを拡充し、その参加者における外国語力基準の達成者を増加させる。具体的には主にベトナム、タイ、シンガポールの交流相手大学と開発する交流プログラム参加者が対象となるため、これらの参加者には上記の「実践的英語力強化プログラム」の受講を必須とする等の積極的な参加奨励を図っていく。

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

A. コミュニケーション力（コミュニケーション能力とコーディネーター能力，国際力）

言語や文化の違いを超えて現実的な合意や価値の形成（共創）を実現するための能力として、コミュニケーション力（コミュニケーション能力とコーディネーター能力，国際力）を養成する。

これらの能力は、明治大学アセアンセンターにて開催する「CLMV 学生会議」の3つ「協働型パネル」における本学学生と CLMV 諸国の学生との対話や議論及び総合的な政策提言により養成することができる。

B. 時代を生き抜くリテラシー（社会性と広い視野，倫理観と構想力）

異なる視点から自国の問題を理解すると同時に、自国の問題の特殊性を自覚するための能力として、時代を生き抜くリテラシー（社会性と広い視野，倫理観と構想力）を養成する。

この目標を達成するために、企業・国際機関と連携した PBL 型体験学習や企業訪問を「課題別グループ」で行うことにより、本学学生と CLMV・ASEAN 諸国の学生は上記能力と協働機関の知見を得ることができる。

C. 専門性に立脚した学際力（デザイン力，専門知識，専門知識を応用する能力）

CLMV や ASEAN 諸国における経済や技術の発展段階を超えて共通の問題にアプローチできる能力として、専門性に立脚した学際力（デザイン力，専門知識，専門知識を応用する能力）を養成する。

本事業では、専攻分野（専門性）に応じた中期・長期交流プログラムの開発を行うが、質保証（JABEE, UCTS 等の活用）の伴った学修内容とすることで、参加学生はより高度な学際力を身に付けることができる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

中間評価までの2年間については、上記 A～C の能力を養成するために、「CLMV 学生会議」の試行、PBL 型体験学習や企業訪問の単独実施及び中期・長期交流における単位互換の先行実施といった取組を行う。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

- ・ 質保証のなされたツイニング型共同プログラムの開発および実施
- ・ 持続可能な都市社会を支える共創人材育成・ペア型の PBL 型体験学習/企業訪問の本格実施
- ・ 質保証（JABEE, UCTS 等）に配慮したカリキュラム間科目マッピングに基づく単位互換の本格実施
- ・ アセアンセンターを要とした多国間プログラム（単位付与、ナンバリング対応）の本格実施
- ・ 双方の教員が参加する教員研修（ASEAN Faculty Development Workshop）の定期共同実施

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

- ・ 質保証のなされたツイニング型共同プログラムの開発に向けた相手校との基本合意書締結
- ・ 持続可能な都市社会を支える共創人材育成・ペア型の PBL 型体験学習/企業訪問の開発・試行
- ・ 質保証（JABEE, UCTS 等）に配慮したカリキュラム間科目マッピングに基づく単位互換の先行実施
- ・ アセアンセンターを要とした多国間プログラム（単位付与、ナンバリング対応）の開発・試行
- ・ 双方の教員が参加する教員研修（ASEAN Faculty Development Workshop）の試行実施

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1 18人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	528人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	156人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	35人	121人	122人	124人	126人	528人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

様式1④記載のとおり、本構想の取組部局である政治経済学部、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻、情報コミュニケーション学部は、これまでASEAN諸国において数多くのプログラムを実施してきている。日本人学生の派遣に係る交流実績としては、政治経済学部は平成27年度末までに、ASEANの中核であるタイ6大学10学部と協定を締結し、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきており、平成20年度から平成27年度までの単位を伴う学生交流は、短期派遣61名、中期派遣23名、派遣累計で84名に及んでいる。また、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻は、海外（特にアジア）で活躍できる都市・建築デザインの実務家を育成するため、アジア各国における物理的インフラストラクチャー及び居住環境の改善を主たるテーマとする国際共同ワークショップへ多くの日本人学生を派遣してきた。そして、情報コミュニケーション学部では、平成27年度末までに、タイのシーナカリンウィロート大学、モンクット王工科大学ラカバン校、ラオス国立大学、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学の4大学との協定に基づき、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきており、ハノイ貿易大学、ハノイ大学との交流実績も含めると、平成23年度以降の交流実績は、短期派遣103名、中期派遣8名で、派遣累計で111名に及んでいる。

今般の構想では、これまでのASEAN諸国での豊富な交流経験を基礎に、CLMV諸国との交流プログラムとしては、「持続可能な都市社会を支える共創人材」育成に向け、本学がタイ・バンコクに設置する「明治大学アセアンセンター」をHubとしたCLMV学生会議の開催や企業・国際機関と学生との協働によるPBL型体験学習・企業訪問を組み込んだ派遣プログラム等、新たな交流プログラムを多層的に展開することで、事業終了までの5年間で528名の日本人学生を送り出す。

中間評価までの2年間については、取組部局が実施する既存の交流プログラムを継続実施することに加えて、CLMV学生会議の実施に向けた交流相手大学との協議を平成28年度中に行い、平成29年度より実際の派遣を開始する。また、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻はチュラロンコン大学、シンガポール国立大学と共同で実施している「国際ワークショップ」へCLMV諸国の大学を順次招聘するとともに、CLMV諸国の大学へ教員と学生を派遣して現地でもワークショップを実施する。その際には、政治経済学部及び情報コミュニケーション学部の学生も同行し、技術的な側面のみならず、政策実施的側面、住民合意形成的側面にも配慮したワークショップとする。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：明治大学）（タイプ：B）

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1	221人
-------------------	------

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	334人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	86人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	6人	80人	80人	84人	84人	334人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

様式1④記載のとおり、本構想の取組部局である政治経済学部、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻、情報コミュニケーション学部は、これまでASEAN諸国において数多くのプログラムを実施してきている。外国人学生の受入に係る交流実績としては、政治経済学部は平成27年度末までに、ASEANの中核であるタイ6大学10学部と協定を締結し、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきた。平成20年度から平成27年度までの単位を伴う学生交流は、短期受入103名、中期受入26名、受入累計で129名に及んでいる。また、理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻は海外（特にアジア）で活躍できる都市・建築デザインの実務家を育成するため、アジア各国における物理的インフラストラクチャー及び居住環境の改善を主たるテーマとする正規・交換留学、日本での共同ワークショップへ数多くの短期留学生を受け入れてきている。そして、情報コミュニケーション学部では、平成27年度末までに、タイのシーナカリンウィロート大学、モンクット王工科大学ラカバン校、ラオス国立大学、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学の4大学との協定に基づき、双方向で短期・中期の学生交流を推進してきた。ハノイ貿易大学、ハノイ大学との交流実績も含めると、平成23年度以降の交流実績は、短期受入57名、中期受入10名で、受入累計で67名に及んでいる。

今般の構想では、これまでのASEAN諸国での豊富な交流経験を基礎に、CLMV諸国との交流プログラムとしては、「持続可能な都市社会を支える共創人材」育成に向け、従来の短期受入プログラムにPBL型体験学習や企業訪問を組み合わせた新たな交流プログラムを開発する。交流プログラムの開発においては、本学が東南アジアに持つ共同教育学習空間である明治大学アセアンセンターを要として、多層的に実施することで、事業終了までの5年間で334名の外国人学生を受け入れる。

中間評価までの2年間については、取組部局が実施する既存の交流プログラムを継続実施することに加えて、CLMV諸国との学生交流においては、現在派遣プログラムのみを実施している交流相手大学と新たに受入プログラムに係る協議を行い、双方向の交流となるよう、プログラム開発を行う。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

(大学名：明治大学) (タイプ：B)

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	35人	6人	121人	80人	122人	80人	124人	84人	126人	84人	528人	334人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

ASEAN+3学生交流のためのガイドラインより

学習期間	(a) 3ヶ月未満	(プログラムの) タイプ	(a) 単位取得型
	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満		(b) 学位取得型
	(c) 6ヶ月以上1年以下		(c) その他
	(d) 1年より長期間		

1. 【代表申請大学】

大学名	明治大学
-----	------

交流プログラム名 (又は相手大学名)	相手大学名(国名)	交流 方向	交流形態		交流学生数					
			学習期間	タイプ	H28	H29	H30	H31	H32	合計
1 政経短期交流プログラム	ラオス国立大学(ラオス), ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム), ベトナム国家大学ハノイ人文科学大学(ベトナム), チュラロンコン大学(タイ), シーナカリンウィロート大学(タイ), モンクット王工科大学ラカバン校(タイ), タマサート大学(タイ)のいずれか	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)	12	27	27	27	27	120
		受入	(a) 3ヶ月未満	(a)	0	17	17	19	19	72
2 政経中期協定留学プログラム	ラオス国立大学(ラオス), ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム), ベトナム国家大学ハノイ人文科学大学(ベトナム), チュラロンコン大学(タイ), シーナカリンウィロート大学(タイ), モンクット王工科大学ラカバン校(タイ), タマサート大学(タイ)のいずれか	派遣	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)	0	2	2	3	4	11
		受入	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)	0	6	6	6	6	24
3 政経協定留学プログラム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学(ベトナム), ベトナム国家大学ハノイ人文科学大学(ベトナム), チュラロンコン大学(タイ), シーナカリンウィロート大学(タイ), モンクット王工科大学ラカバン校(タイ), タマサート大学(タイ)のいずれか	派遣	(c) 6ヶ月以上1年以下	(a)	0	8	9	10	11	38
		受入	(c) 6ヶ月以上1年以下	(a)	0	12	12	14	14	52

(大学名: 明治大学)(タイプ: B)

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

4	建築国際共同ワークショッププログラム	王立芸術大学（カンボジア）、カンボジア工科大学（カンボジア）、ラオス国立大学（ラオス）、ヤンゴン工科大学（ミャンマー）、ホーチミン市建築大学（ベトナム）、チュラロンコン大学（タイ）、シンガポール国立大学（シンガポール）のいずれか	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)	12	24	24	24	24	108
			受入	(a) 3ヶ月未満	(c)	0	12	12	12	12	48
5	チュラロンコン大学短期留学プログラム	チュラロンコン大学（タイ）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(c)	0	10	10	10	10	40
			受入								0
6	理工学部・理工学研究科協定留学プログラム	チュラロンコン大学（タイ）、シンガポール国立大学（シンガポール）のいずれか	派遣	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)	1	2	2	2	2	9
			受入	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)	6	6	6	6	6	30
7	CLMV短期学生交流プログラム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学（ベトナム）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)		12	12	12	12	48
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)		5	5	5	5	20
8	CLMV短期学生交流プログラム	ハノイ大学（ベトナム）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)						0
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)		5	5	5	5	20
9	共創開発リーダーシップ育成プログラム	貿易大学（ハノイ）（ベトナム）	派遣	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)		2	2	2	2	8
			受入	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)		2	2	2	2	8
10	共創開発リーダーシップ育成プログラム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学（ベトナム）	派遣	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)		2	2	2	2	8
			受入	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満	(a)		2	2	2	2	8
11	インドシナ半島経済回廊研修プログラム	カンボジア工科大学（カンボジア）、ラオス国立大学（ラオス）、ヤンゴン工科大学（ミャンマー）、貿易大学（ハノイ）（ベトナム）、シーナカリンウィロート大学（タイ）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)	10	12	12	12	12	58
			受入								0
12	アセアン学生交流派遣プログラム	シーナカリンウィロート大学（タイ）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)		20	20	20	20	80
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)		10	10	10	10	40
13	アセアン学生交流派遣プログラム	ラオス国立大学（ラオス）	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)						0
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)		3	3	3	3	12

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 集計)

日本人学生の派遣

【交流形態別 集計】

学習期間	プログラムのタイプ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
3ヶ月未満	単位取得型	34	95	95	95	95	414
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	10	10	10	40
3ヶ月以上6ヶ月未満	単位取得型	1	8	8	9	10	36
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
6ヶ月以上1年以下	単位取得型	0	8	9	10	11	38
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
1年より長期間	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
(年度別)合計		35	121	122	124	126	528

【交流相手国別 集計】

交流相手国※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
カンボジア	10	8	8	8	8	42
ラオス	10	8	8	8	8	42
ミャンマー	10	8	8	8	8	42
ベトナム	22	41	42	43	44	192
その他(上記4カ国以外)	10	56	56	57	46	225
(年度別)合計※2	62	121	122	124	114	543

外国人学生の受入

【交流形態別 集計】

学習期間	プログラムのタイプ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
3ヶ月未満	単位取得型	0	40	40	42	42	164
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	12	12	12	12	48
3ヶ月以上6ヶ月未満	単位取得型	6	16	16	16	16	70
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
6ヶ月以上1年以下	単位取得型	0	12	12	14	14	52
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
1年より長期間	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
(年度別)合計		6	80	80	84	84	334

【交流相手国別 集計】

交流相手国※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
カンボジア	0	12	0	0	0	12
ラオス	0	3	15	3	3	24
ミャンマー	0	0	0	12	12	24
ベトナム	0	18	18	22	22	80
その他(上記4カ国以外)	6	47	47	47	47	194
(年度別)合計	6	80	80	84	84	334

※1: 複数の交流相手先からいずれか一つを選択するプログラムなど、計画調査において交流相手国が未確定の場合は、そのうちの一つを選択して計上している。

※2: 【交流形態別 集計】の(年度別)合計とは一致しない場合がある。(一人の学生が複数国の大学に派遣される交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】

大学等名	明治大学
------	------

① 取組の実績

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。

【外国語による専門科目の開講と学位コース・プログラムの多様化】 (実績資料：78ページ掲載)

外国語(英語含む)で実施する授業は、政治経済学部の「トップスクールセミナー」、経営学部の「GREAT」等、各学部・研究科の取組に加えて、国際関係の授業科目を学部横断的に履修できるプログラム「国際教育プログラム」や「大学間連携共同教育推進事業(国際協力人材育成プログラム)」で展開している講義科目等の展開により、平成24年度330科目から平成27年度603科目に増加した。

また、英語のみで学位取得できるコースを学部・大学院合わせて6コース(以下参照)展開し、国際的な教育環境の構築を図ってきた。

- (1) 国際日本学部イングリッシュトラック
- (2) 先端数理科学インスティテュート MIMS Ph. D. プログラム
- (3) 経営学研究科経営学専攻ダブルマスタープログラム英語コース
- (4) ガバナンス研究科英語コース
- (5) 理工学研究科建築学専攻建築・都市デザイン国際プロフェッショナルコース
- (6) グローバル・ガバナンス研究科(博士後期課程)

これに加えて、より多様な国際学位プログラムを拡充するため、海外の大学と連携し、デュアルディグリープログラム、ダブルディグリープログラムを、それぞれ政治経済学部、経営学部が実施している。

【国際的なネットワークの形成と交流の牽引】 (実績資料：78ページ掲載)

日本とカナダにおける日加コンソーシアム加盟大学(日本側11大学、カナダ側10大学、平成27年度時点)の学生の相互交流を促進し、両国の友好と学術交流の発展に資することを目的に、平成19年度にスタートした「日加戦略的留学生交流促進プログラム」において、日加コンソーシアム設立以来、平成27年度末まで日本側議長大学を務め、両国の交流を牽引してきた。このプログラムの一環として、平成24年度から始まったコンソーシアム大学間留学制度で、これまでに本学から5名の学生を派遣するとともに、カナダ側学生5名を受け入れている。

また、本事業取組部局の政治経済学部においては、桜美林大学、ロッテルダム応用科学大学ロッテルダムビジネススクール(オランダ)、東フィンランド大学社会科学・ビジネス学部(フィンランド)と連携し、4大学協定留学プログラム「ICI-ECPプロジェクト」を平成26年度より実施している。同プログラムでは、従来行われてきた交換留学生向けの経営学や経済学を中心とした座学(語学教育及び専門教育)に企業訪問やインターンシップを加えた国際的なビジネス人材の育成を目指す新たな形式の交換留学プログラムとなっている。この取組がエラスムス・プラス(Erasmus+)のJoint Mobility Projectとして採択されている。

研究・学術交流の分野では、世界の主要都市に拠点を構える都市型大学のネットワークであり、12カ国12大学(平成27年3月現在)で構成される「The World Cities World Class University (WC2) network」に加盟している。同ネットワークは、大都市が直面する共通課題について、5つの分野の“Club”(交通・海外文化・健康・エコキャンパス・ビジネス)に分けて研究交流を推進するとともに、加盟大学が持ち回りで年次会合を開催するものであり、平成27年度に本学はホスト校を務めるとともに、同枠組みで初めて開催されたシンポジウムに教員・学生を派遣した。

【学長をトップとする国際化のための体制整備】（実績資料：79ページ掲載）

大学の国際化については、国際化の加速のために学長をトップとして設置している「国際連携機構」（学長が統括、副学長（国際交流）が推進）において、大学全体で国際的な教育交流及び学術・研究交流の推進と国際貢献といった国際化政策を一元的に推進している。また、国際化に関する各種政策を具体的に推進するために設置している「国際連携本部」、「国際教育センター」、「日本語教育センター」を統括し、国際化に関する進捗管理を行い、国際化に向けた戦略を策定してきている。

【国際的な教員任用と国際FDの実施】（実績資料：79ページ掲載）

本学では多様な研究、国際連携及び社会貢献活動を展開するため、外国人教員や外国で学位を取得した者の構成にも配慮した教員組織を整備するために掲げる「教員任用計画の基本方針」に基づき教員任用を行っている。また、テニュアトラック制の導入も検討しており、専任教員の採用にあたっては、優れた人材を確保するために国際公募を実施し、外国語による講義の実施等が可能な教員の任用を進めている。国際化推進のためのFD研修としては、専門科目の英語による教授法を学ぶ研修を平成21年度から継続的に実施し、平成27年度までの7年間で46名の教員を派遣。平成27年度はカリフォルニア大学アーバイン校（アメリカ）で5日間の研修を行い、8名が参加した。

【事務体制の国際化に向けた全学的な取組】（実績資料：79ページ掲載）

事務職員の能力向上のための取組については、特に国際化のための研修として、海外研修、語学研修を実施している。海外研修は個人短期（1週間以上1か月以内）と個人長期（3か月以上12か月以内）の2種類及び海外教育機関派遣型研修の実施実績があり、これまでに計41人を派遣している。

また、語学研修は、国際化推進のためのコミュニケーションスキルの向上を目的として実施しており、これまでに計589人が参加している。その他、TOEIC公開テスト受験料や語学スクール講座料の補助等、自己啓発を支援する制度を導入している。

【GPAの導入と活用】

成績管理の方法として①成績評価を厳格に行い、より教育効果を高めること、②学生の学習意欲を触発し、学習目標を明確化すること、③成績評価基準を学外の評価基準に標準化し、国際化を図ることを目的にGPA制度を導入している。同制度では、S（90点以上）、A（80点以上）、B（70点以上）、C（60点以上）、F（59点以下）の5段階評価に変更し、C（60点以上）以上の成績を修めることを単位修得の条件とした。

同制度の活用策としては、GPAの低い学生には修学指導として教員との面談や文書による通告を行っている他、留学に対する奨学金をはじめとした各種奨学金の基準や選定に活用をしている。また、早期卒業判定基準、大学院進学の内外部推薦基準等にも積極的に活用しており、学生へは便覧やシラバスを通じて周知を行っている。

【全学における教育課程の体系化と単位の実質化】（実績資料：79ページ掲載）

各学部等のカリキュラムは、各学部・大学院の教育方針やカリキュラム・ポリシーに基づき、体系化されたカリキュラムを設定している。また、シラバスには、科目ごとの到達目標を示し、学生の能力をどのように伸ばすかという視点から、授業内容を組み立て、学生には必要な準備学習がシラバスにより示している。なお、各学部等において、効果的かつ十分な学習時間を確保するため、履修登録の上限単位数（キャップ制）を設定している。

学事歴については、これまでの不完全な15週による半期学事暦を見直し、14週で100分を確保した授業時間割の設定を進めている。なお、この100分は、50分モジュールという2つの授業時間に分離できるようにし、1モジュール50分間の授業を週2回実施することで、より教育効果を高めていくなど、授業の特性にも対応できる柔軟な時間割を構築する。また、モジュール制時間割を活用した講義とフィールドワークの組合せによる授業など、アクティブ・ラーニングの観点から座学に実践を取り入れた授業方法の併用授業なども積極的に展開するよう検討を進めている。

大学等名	明治大学
② 取組の評価	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

王立芸術大学 (カンボジア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

王立芸術大学のキャンパスはプノンペンにある国立博物館の西側に隣接して存在している。同大学はカンボジア独立後、シアヌーク国王自身の発案によって創設された。ポル・ポト時代の1975年から1979年にかけて一時閉鎖されたが、その後すぐに「芸術学校」として再開され、1989年以降「王立芸術大学」として確立した。カンボジア国内唯一の考古学部の他に、美術学部、建築学部、音楽学部、舞踊学校を擁している。同大学を卒業した後に日本やフランスに留学し、文化芸術省やAPSARA (カンボジア政府アンコール地域保存維持管理機構)、あるいは外国 NGO などに就職する要人も多い。

本学理工学部・理工学研究科とカンボジア王立芸術大学建築学部とは、平成28年4月に本学副学長がカンボジア王立芸術大学建築学部長 Kong Kosal 教授を訪問し、今後アジアにおける両国の教育体制の在り方などについて、意見交換を行った。その結果、アジア全体における協力体制の推進について合意し、本学理工学部と学部間協力協定の基本合意を相互確認した。現在、今後の具体的な交流プログラムについての協議を重ねている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業において、カンボジア王立芸術大学建築学部と本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻の教員は、毎年バンコクの明治大学アセアンセンターにて教員研修 (FD Workshop) の共同実施を行う。また、CLMV の主要大学コンソーシアムの構成大学として、毎年夏期と冬期にバンコクの本学アセアンセンターで開催する国際ワークショップに学生を数名受入れる。同様に、毎年 CLMV の主要大学コンソーシアムを構成する大学の1つに本学の学生を引率し、共同ワークショップを実施する。また、東京で開催する国際ワークショップに学生を数名受入れ、日本国内の企業におけるインターンシップを実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

カンボジア工科大学 (カンボジア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

カンボジア工科大学の前身は1964年に設立された“Institut Technique Supérieur de l’Amitié Khmère-Soviétique”(ITSAKS)である。当初、ソ連の支援を受けて運営されていたが、ポル・ポト時代に閉鎖にされた。内戦終結を受け、1993年に現在の名称に改名、フランス政府の支援で大学を立て直した。現在ではカンボジアでトップの科学技術系国立大学である。技術者育成用 Diploma コースと、学部コースがある。

本学理工学部・理工学研究科とカンボジア工科大学とは、平成28年4月に本学副学長がカンボジア工科大学学長 OM Romny 教授を訪問し、今後アジアにおける両国の教育体制の在り方などについて、意見交換を行った。その結果、アジア全体における協力体制の推進について合意し、本学理工学部と学部間協力協定の基本合意を相互確認した。現在、今後の具体的な交流プログラムについての協議を重ねている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本事業において、カンボジア工科大学と本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻の教員は、毎年バンコクの明治大学アセアンセンターにて教員研修(FD Workshop)の共同実施を行う。また、CLMVの主要大学コンソーシアムの構成大学として、毎年夏期と冬期にバンコクの本学アセアンセンターで開催する国際ワークショップに学生を数名受入れる。同様に、毎年CLMVの主要大学コンソーシアムを構成する大学の1つに本学の学生を引率し、共同ワークショップを実施する。また、東京で開催する国際ワークショップに学生を数名受入れ、日本国内の企業におけるインターンシップを実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ラオス国立大学 (ラオス)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

本学とラオス国立大学との連携関係は、ラオス国立大学が設立された直後の平成8年から始まり、今年で20年目を迎えている。当初は同大学工学部電子工学科及び電気工学科に対する技術支援を中心として、本学理工学部及び情報科学センター(現情報基盤本部)から年間数名の教員を派遣していた。平成11年には理工学部の教員1名が3ヶ月間に渡り、情報環境の整備をテーマに指導・講義を行った。

平成13年には学長の下に「国際協力支援委員会」が設置され、それまでの技術支援中心の活動から、①同大学工学部教育課程自体の整備、②ラオスの通信環境(インターネットを含む)の調査、③コンピュータ教育の実施、④同大学工学部における一般教育のあり方を含めた総合的な支援を開始した。

また、平成13年には本学政治経済学部の教員がラオス政府の要請を受け、国際交流基金の支援の下で「日本における工学教育と国の発展に係わりに関する講義及びそれに付随する業務」で同大学工学部に2ヶ月半滞在中、学生向けに3単位の講義(90分×18回)を行うと共に、同大学工学部教員を対象とした教授法に関する講義をモンクット王工科大学ラカバン校(タイ)の教員と共にシリーズで実施した。

翌年には、当時のピマソン教育大臣、ソムコット工学部長(後に教育大臣)、カンパイ(電子工学科長)一行が明治大学の招待で日本を訪問し、日本の大学教育の実態を視察するとともに、当時の水野外務大臣政務官を表敬訪問した。

そして、平成13年9月～平成15年1月までの1年4ヶ月、情報コミュニケーション学部教員(当時は政治経済学部所属)がJICA専門家として同大学工学部に赴任し、電子工学科のIT対応人材早期育成カリキュラム構築に協力した。この10年ほどは、同大学工学部からの教員を中心に受入れ、ラオスにおける工学教育の水準向上に貢献してきた。

平成25年度からはラオスの経済水準を考慮した特定の奨学金を準備し、毎年2名、この3年間で6名の同大学学生がこの奨学金による協定留学を果たしている。なお、明治大学図書館もラオス政府の求めに応じて、国立公文書館の検索システムの構築にも協力している。また、ラオス国立大学建築学部と本学理工学部は平成27年3月に学部間協力協定基本合意を相互確認した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本プログラムにおいて、ラオス国立大学建築学部と本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻の教員は、毎年バンコクの明治大学アセアンセンターにて教員研修(FD Workshop)の共同実施を行う。また、CLMVの主要大学コンソーシアムの構成大学として、毎年夏期と冬期にバンコクの本学アセアンセンターで開催する国際ワークショップに学生を数名受入れる。同様に、毎年CLMVの主要大学コンソーシアムを構成する大学の1つに本学の学生を引率し、共同ワークショップを実施する。また、東京で開催する国際ワークショップに学生を数名受入れ、日本国内の企業におけるインターンシップを実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ヤンゴン工科大学 (ヤンゴン工科大学)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ヤンゴン工科大学はミャンマー国内で最も歴史が古く、国内最大の工学系大学である。前身は1924年に創設されたラングーン大学工学部であり、RIT (Rangoon Institute of Technology) として良く知られる。約8,000人の学部、修士、博士の学生が勉学・研究を行っている。

本学理工学部・理工学研究科とヤンゴン工科大学とは、平成28年4月に本学教員数名がヤンゴン工科大学建築学部長である Mg Mg Hlaing 教授を訪問し、今後アジアにおける両国の教育体制の在り方などについて、意見交換を行った。その結果、アジア全体における協力体制の推進について合意し、本学理工学部と学部間協力協定の基本合意を相互確認した。現在、今後の具体的な交流プログラムについての協議を重ねている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業において、ヤンゴン工科大学建築学部と本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻の教員は、毎年バンコクの明治大学アセアンセンターにて教員研修 (FD Workshop) の共同実施を行う。また、CLMV の主要大学コンソーシアムの構成大学として、毎年夏期と冬期にバンコクの本学アセアンセンターで開催する国際ワークショップに学生を数名受入れる。同様に、毎年 CLMV の主要大学コンソーシアムを構成する大学の1つに本学の学生を引率し、共同ワークショップを実施する。また、東京で開催する国際ワークショップに学生を数名受入れ、日本国内の企業におけるインターンシップを実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】
 交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。
 (本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)
 なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。
 また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。
 なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

貿易大学 (ハノイ) (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

貿易大学 (ハノイ) とは、平成21年度に大学間協力協定を締結しており、交流実績としてはこれまで中期派遣1名、中期受入1名となっている。

平成16年度に設立された情報コミュニケーション学部では、本事業交流プログラムコーディネーター教員が、平成24年11月に同大学副学長 Tho Dinh Nguyen 氏と交換留学についての協議を行い、平成25年3月、同大学日本語学部学部長 Nguen Van Hao 氏とは交換留学及び体験学習型の派遣留学プログラムの開発についての協議を行っており、現在、1名の中期派遣を実現した。

なお、この中期派遣については、平成26年3月に同大学の国際連携部 Dao Thi Thu Ha 氏と学習内容、成績評価、受入態勢等について事前協議を実施している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

同大学の国際連携部とは、今回の申請において掲げた国連・持続可能な開発目標と日本の高度成長の長短を教訓とした共創開発を主題とした教育プログラムの開発では、①専門性と学際性に重きを置いていること、②情報コミュニケーション学部は学際性を特徴として創設された学部であること、③同大学は経済系と国際系に重点を置いた学部であることなどに鑑み、学部と同大学の国際連携部 Ha Dao 部長とプログラム協定についての協議を進めており、質保証を伴った「共創開発リーダーシップ派遣留学プログラム」の開発をすすめている。

この「共創開発リーダーシップ派遣留学プログラム」は、貿易大学では ASEAN 経済共同体及び CLMV の経済開発状況、現代ベトナム事情について学び、情報コミュニケーション学部では国際連合を中心とした開発目標への取り組みや地球規模課題、日本の高度成長期の政治経済について学ぶプログラムであり、双方を学ぶことにより修了書を出すこととする。

この受入プログラムとして、情報コミュニケーション学部の本事業交流プログラムコーディネーター教員が開発した「国際協力人材育成プログラム」(平成24年度・文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」)におけるイングリッシュトラックのコースを利用する。このコースは国連ミレニアム開発目標・持続可能な開発目標を中心に地球規模課題について学ぶコースである。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ハノイ大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ハノイ大学とは、平成21年度に大学間協力協定を締結しており、交流実績としてはこれまで中期派遣1名、中期受入12名となっており、そのほとんどは日本語学科からの受入となる。

平成16年度に設立された情報コミュニケーション学部では、同大学から10名の中期受入を実施してきた。

これ以外の交流形式に係る準備は、平成24年に当時の Tran Thi Chung Toan 学部長と協議を行い、現在は現学部長 Hoang Lien 氏へ引き継がれている。この間、人的ネットワークの維持形成に努め、交流会をハノイ訪問時や、東京で持つことにしている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

情報コミュニケーション学部は、同大学からの受入実績が多いが、全て中期の単独受入であり、個々に質保証が行われているが、プログラムの総合的質保証については検討の余地がある。このため、個々の受入学生同士の間でのカリキュラム上のつながりが薄く、同大学からの受入全体像の把握やこれを通じた教員間での研究交流と連動した学生交流へのつながりについて工夫が必要となる。

この点について、現在、同大学日本語学部学部長 Hoang Lien, 同副学部長 Nguyen Song Lan Anhs 及び国際協力部責任者 Nguyen Thanh Huyen と2つの方向性で検討を進めている。

1つは、これまでベトナム国家大学ハノイ外国語大学との間で実施してきた短期交換留学プログラムに、ハノイ大学からの受入も含めることである。これについては、現在、双方で協定書の文面を検討している段階であり、6月までには協定を結ぶみこみである。

また、日本ASEAN文化研究の教育研究交流として、ベトナム国家大学ハノイ外国語大学と推進を検討中の「開発成長に伴う『世代・アイデンティティ・文化』の変化」についての教育研究交流の枠組みについて、ハノイ大学の参加を見込んでいる。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学とは、平成24年度に大学間協力協定を締結しており、これまでに以下のような交流を行ってきた。

本学は平成24年度「大学の世界展開力強化事業」(日本 ASEAN リテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム)の採択を契機として、平成25年度より、国際連携機構に「日本 ASEAN 相互理解プログラム科目」を開設した。同科目における「東南アジア文化・専門集中講座」として、同大学において、ベトナムの政治経済、社会、歴史、文化等の英語講義から成る約4週間の夏期短期プログラムを行っている。同プログラムには、平成25年度以降、累計で短期派遣29名を送り出し、学生交流を重ねてきており、プログラム期間中は、同大学で日本語を学ぶ学生を中心とした「学生サポーター」が本学学生と日越の政治経済、社会、文化などの関する議論を展開している。

また、平成26年度には政治経済学部が同大学国際関係学部との間で学部間協定を締結、翌平成27年度は国際関係学部に対し、交換留学生を1名派遣した。国際関係学部はその卒業要件として IELTS7.5 を設定する等、英語力と専門知識を兼ね備えた人材を輩出しており、国際関係学部の優れた教育内容について、本学学生間で理解が深まった。

これに加えて、平成27年2～3月には、政治経済学部主催の初のベトナム短期プログラム(約4週間。そのうち3週間を同大学、残りの約1週間をベトナム・ハノイに所在する協定校、ベトナム国家大学ハノイ市人文社会科学大学にて実施。)を実施し、9名を派遣している。同短期プログラムでは、ベトナムの政治経済と国際関係をより重視したカリキュラムを構築し、現地で国際関係や日本語を学ぶ学生との交流機会を増やし、更にはベトナムに進出した三菱電機、三菱エレベータ、ジャスコ、ミニストップといった日系企業等の視察と PBL 型体験学習を体験させた。なお、短期研修期間中、参加者は自ら設定したテーマに基づき、リサーチを進め、その成果を各自報告書にまとめている。

以上の国際連携機構と政治経済学部による計4年間の交流実績を踏まえ、同大学との学生交流を更に拡充していく計画である。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

まずは本学学生の ASEAN、とりわけベトナムへの興味を更に醸成することが必要であるが、上記の「日本 ASEAN 相互理解プログラム科目」は夏期短期派遣プログラムに加えて、ASEAN の政治経済、社会、歴史、文化等を本学学生に広く知らしめる「東南アジア理解講座」を平成25年度以降、開講している。同講座は ASEAN で実務経験、研究実績のある国際連携機構教員に加えて、政治経済学部開講のトップスクールセミナー向けに招聘される客員教員の1名(平成27年度タイ・シーナカリンウィロート大学、平成28年度タイ・チェンマイ大学)も担当している。平成30年度以降は、ベトナムからの招聘も検討している。

また、同大学での夏期短期派遣プログラムは国際連携機構が、春期短期派遣プログラムは政治経済学部がそれぞれ頻繁に説明会を開催し、そこに同大学に留学中の本学学生や現地の日本語学習者によるビデオメッセージを流すことで、本学学生のベトナム留学への興味を高めている。

政治経済学部の短期プログラムは、平成29年度より双方向化を目指すべく、平成23年度から継続しているタイの協定校からの短期受入プログラムをその他 ASEAN 地域の協定校にも開放する準備を進めており、既に同大学においても、そのための説明会を開催している。

なお、平成28年度春期短期派遣プログラムには、前年度参加学生のアンケート結果を踏まえて、新たにホーチミン市の孤児院訪問、ベトナムに進出した多国籍企業での PBL 型体験学習/企業訪問を加えることとした。また、政治経済学部と同大学との交換留学は平成27年度末現在、本学からの送出し1名のみで留まっているが、短期プログラムを通じて本学学生のベトナム留学に対する関心は着実に高まっており、今後の送出し人数の増加が期待できる。そして、同大学からの受入促進には、短期派遣プログラムを重ね、同大学学生の本学に対する認知度を高めることが重要であるが、その一環として、本学広報部が本学留学生を案内役として作成し、インドネシア、ミャンマー、シンガポールで平成27年春に現地ケーブル TV 局で放映された本学紹介番組のビデオをベトナムでも活用している。政治経済学部はその他、短期プログラムと交換留学の双方向化、客員教員の相互派遣、共同研究、本学・明治大学アセアンセンター・ベトナムの三箇所を TV 会議システムで結ぶ遠隔授業、共同授業の検討も始めている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ベトナム国家大学ハノイ外国語大学とは、平成24年度に大学間協力協定を締結しており、これまでに以下のような交流を行ってきた。

情報コミュニケーション学部では、本事業交流プログラムコーディネーター教員が平成25年度より、同大学東洋言語文化学部にて客員教授を務め、平成25年には日越国交40周年の国際シンポジウムで日本の高度成長について報告、また、同大学論文集に「高度成長 日本型成長モデルの可能性と限界」を発表した。これ以来、毎年、同大学・大学院にて日本研究について集中講義を実施している。

また、平成26年には情報コミュニケーション学部と同大学東洋言語文化学部との間で短期交換交流プログラムに関する学部間協定を締結し、これまでに短期派遣28名、短期受入13名、中期受入2名の学生交流を重ねてきた。

平成26年から始めたベトナム短期派遣では、日本語教育支援・日本文化紹介プログラム (SEND ; 「Student Exchange - Nippon Discovery」) を組み込み、平成26年度はハノイ女性博物館にある展示説明の邦訳作成を、平成27年度はベトナム戦争40年と戦後70年の日本の戦争の記憶をめぐる日越学生比較を日越学生共同による調査学習とワークショップとして組み込んだ。また、このSENDプログラムは例年同大学付属高校日本語学科でも実施し、高大連携を図っている。また、開発を主題とした予復習を伴うプログラムとして、ハノイ国連本部 (UNHOUSE) にて、ミレニアム開発目標のベトナムにおける達成状況と課題に関する国連職員による英語講義、ハノイ平和村 (ダイオキシン被害者療養施設)・ハノイダイオキシン被害者協会でのベトナム戦争における枯葉爆弾による被害の実情に関する講義、朝日新聞ハノイ支局でのASEAN報道に関する講義などを実施してきた。

受入では、ベトナムの開発発展状況に鑑みた研修を実施しており、平成26年度は「都市公共交通システム」(連携機関：東京メトロ)、平成27年度は「水 (水資源)」(連携機関：国土交通省水資源部) について研修を行った。日本ASEAN文化主題としては、日越のオノマトペの比較を同主題に関する近代博物館での研修を含めて実施した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

同大学日本語学科はベトナム・ハノイ地区日本語教育の拠点であり、同地区の日本語学科の大学教員・国費による日本留学者の多くは同学科出身者により占められる。また、平成28年3月より、同国が日本語を英仏独露語と並ぶ第一外国語に指定し、初等教育への導入を義務付けたことから、同学科の動向はベトナムの他大学の日本語学科全体への影響が大きくなると考えられる。また、ベトナムは日本語能力検定試験の受験者数とその質 (N1・N2受験者数) は、ASEAN地域において第1位である。

以上のことから、今後、CLMV諸国の日本語及び日本の教育研究に与える影響は大きくなることが予想され、CLMVとの大学交流における同大学の位置づけは日本ASEAN文化研究の拠点校と考えている。

交流の当初から同大学日本語学科は、日本語学・日本語教育研究から日本研究へと研究・教育の対象の拡大を企図しており、本学交流プログラムコーディネーター教員はその方向性・内容について同大学教員と協議するとともに、その内容を集中講義の主題や、短期交流プログラムの主題等と連動させてきた。

平成29年度に向けては、「開発成長に伴う『世代・アイデンティティー・文化』の変化」を教育研究の主題とすることに決している。この主題は、広義には「国連の持続可能な開発目標」と「日本とASEANの文化関係」と関連し、情報コミュニケーション学部が本プログラムで推進しようとするCLMVにおける教育研究交流の2つの系において、同大学を「日本とASEANの文化関係」の教育研究の拠点校と位置付けている。この「開発成長に伴う『世代・アイデンティティー・文化』の変化」において、受入・派遣の双方についてセメスター (中期) 留学プログラムの設計開発を考えている。

また、同大学より、英語を第一外国語として学習している学生の間では第二外国語として日本語を選択している学生の数が増えてきているため、これらの学生を受入プログラムの対象とすべく、既存の短期交換留学プログラムに関する協定について、新たに英米系学部と協定を拡大することを視野に入れている。

現在、「ベトナム・ハノイ地区におけるメディア・コンテンツの動向調査並びに日越学生による国際共同制作」(平成28年放送文化基金採択) を短期交換留学と関連付けて実施することとなっており、そのための準備・協議を同大学教員及びこれに興味を持つ同大学学生・留学生と準備を進めている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学とは、平成25年度に大学間協力協定を締結しており、これまでに以下のような交流を行ってきた。

本学は平成24年度「大学の世界展開力強化事業」(日本 ASEAN リテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム)の採択を契機として、平成25年度より、国際連携機構に「日本 ASEAN 相互理解プログラム科目」を開設した。同科目では ASEAN の言語、文化、制度等に対する理解 (ASEAN リテラシー)、英語力及び実務分野における現場力を有した、さまざまな実務分野で日本と ASEAN の懸け橋となりうる人材 (日本 ASEAN 実務型リーダー) の育成を目指してきた。

その一環として、同大学と平成25年度に包括的大学間協定を締結し、以後、本学開催のシンポジウムに同大学より研究者を招くなど、主として研究者間の交流を進めてきた。

これに加えて、平成27年2～3月には、政治経済学部主催の初のベトナム短期プログラム (約4週間。そのうち最後の約1週間を同大学にて実施) を開始し、9名を派遣している。同短期プログラムでは、本学主催のシンポジウム参加者で、現在同大学の学長職にある Pham Quang Minh 教授を中心とした、ベトナムの新たな国際関係に関する集中講義を提供するとともに、ハノイでも国際関係や日本語を学ぶ学生との交流機会を設け、更には日本大使館訪問とそこでの講義も実施した。短期研修参加者はベトナムの首都ハノイとホーチミン市の2大都市に滞在し、ベトナム国家大学人文社会科学大学のハノイとホーチミン市両校で国際関係論を中心に講義を受け、学生交流を経験したことになる。

以上の開始間もない交流実績ではあるが、本学政治経済学部はベトナムとの交流を、既に6大学10学部との間で進めているタイに次ぐ、ASEAN 地域の重点地域として捉えており、同大学との包括的大学間協定の下での短期、中期の双方向交流、客員交換、共同研究などを推進する計画を進めており、その中核校として同大学を位置付けている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

まずは本学学生の ASEAN、とりわけベトナムへの興味を更に醸成することが必要であるが、上記の「日本 ASEAN 相互理解プログラム科目」は夏期短期派遣プログラムに加えて、ASEAN の政治経済、社会、歴史、文化等を本学学生に広く知らしめる「東南アジア理解講座」を平成25年度以降、開講している。同講座は ASEAN で実務経験、研究実績のある国際連携機構教員に加えて、政治経済学部開講のトップスクールセミナー向けに招聘される客員教員の1名 (平成27年度タイ・シーナカリンウィロート大学、平成28年度タイ・チェンマイ大学) も担当している。平成30年度以降は、ベトナムからの招聘も検討している。

また、同大学での夏期短期派遣プログラムは国際連携機構が、春期短期派遣プログラムは政治経済学部がそれぞれ頻繁に説明会を開催し、そこに同大学に留学中の本学学生や現地の日本語学習者によるビデオメッセージを流すことで、本学学生のベトナム留学への興味を高めている。

政治経済学部の短期プログラムは、平成29年度より双方向化を目指すべく、平成23年度から継続しているタイの協定校からの短期受入プログラムをその他 ASEAN 地域の協定校にも開放する準備を進めており、既に同大学においても、そのための説明会を開催している。

そして、現在交渉中の学生交流協定締結後は、短期派遣プログラム実施を通じた、本学学生のベトナム留学に対する関心の高まりから、交換留学の派遣人数の増加が期待できる。また、同大学からの交換留学の受入れ促進には、短期プログラムを重ね、同大学学生の本学に対する認知度を高めることが重要であるが、その一環として、本学広報部が本学留学生を案内役として作成し、インドネシア、ミャンマー、シンガポールで平成27年春に現地ケーブル局で放映された本学紹介番組のビデオをベトナムでも活用している。政治経済学部はその他、短期プログラムと交換留学の双方向化、客員教員の相互派遣、国際会議への同大学研究者の招聘、英語による電子ジャーナルを研究報告の場とする共同研究、本学、明治大学アセアンセンター、ベトナムを TV 会議システムで結ぶ遠隔授業、共同授業の検討も始めている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ホーチミン市建築大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

ホーチミン市建築大学は、ベトナム国内建築・土木工学系大学の中でも最も優れた大学の1つである。1924年にL' Ecole des Beaux Art de L' Indochineとして設立された。様々な転地と改変、第二次大戦による閉鎖の後、1976年に現在の名前となった。2002年以降は建設省の直轄大学となっている。建築・土木以外にも都市計画、基盤工学、ファインアート、ファッションデザイン、インテリアデザインなどの分野の教育研究を行っている。

本学理工学部・理工学研究科とホーチミン市建築大学建築学部とは、平成28年5月に本学副学長がホーチミン市建築大学建築学部長 Pham Phu Cuong 教授を訪問し、今後アジアにおける両国の教育体制の在り方などについて、意見交換を行った。その結果、アジア全体における協力体制の推進について合意し、本学理工学部と学部間協力協定の基本合意を相互確認した。現在、今後の具体的な交流プログラムについての協議を重ねている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

本事業において、ホーチミン市建築大学建築学部と本学理工学部建築学科・理工学研究科建築学専攻の教員は、毎年バンコクの明治大学アセアンセンターにて教員研修 (FD Workshop) の共同実施を行う。また、CLMVの主要大学コンソーシアムの構成大学として、毎年夏期と冬期にバンコクの本学アセアンセンターで開催する国際ワークショップに学生を数名受入れる。同様に、毎年CLMVの主要大学コンソーシアムを構成する大学の1つに本学の学生を引率し、共同ワークショップを実施する。また、東京で開催する国際ワークショップに学生を数名受入れ、日本国内の企業におけるインターンシップを実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

チュラロンコン大学 (タイ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

チュラロンコン大学とは、平成25年度に大学間協力協定を締結しており、これまでに以下のような交流を行ってきた。

まず、本学理工学部が平成21年度に同大学理学部と学部間協力協定を締結し、研究者交流を実施している。また、同大学建築学部とは平成23年度に学部間協力協定及び学生交流覚書を締結し、平成24年より継続的に交換留学生を受け入れており、受入数は平成25年度8名、平成26年度4名となっている。平成27年度からは短期派遣プログラムを実施しており、9名を派遣した。これに加えて、平成26年度には同大学理学部との学生交流覚書を締結しており、今後のさらなる学生交流が期待できる。

また、本学理工学研究科建築学専攻が正規演習科目「設計スタジオ3」の一部として実施している夏期ワークショップを同大学建築学部と共同で実施しており、平成24年度からの参加者数(累計)は同大学41名、本学83名となっている。加えて、交換留学では、中期受入18名、短期派遣9名の学生交流を行っている。なお、平成26年1月より、上記2大学と3大学共同ワークショップ(累計で短期派遣34名、短期受入21名)を開催している。

本学政治経済学部においては、平成27年度までにASEANの中核であるタイの計6大学10学部と学部間協定を締結し、双方向の短期、中期の学生交流を推進してきた。同大学とは、平成25年度に政治学部及び経済学部と学生交流覚書を締結し、平成26年度に本学より同大学経済学部へ1名の交換留学生を派遣したことで始まり、平成27年度より各1名の相互交流を行っている。両大学間では、優秀な学生が日泰間を行き来しており、同大学はとりわけ政治経済学部経済学科生の間で、英語でのカリキュラムの充実度もあり、人気となっている。また、短期受入プログラムでは、シーナカリンウィロート大学生を中心としたプログラムに、同大学学生が平成27年度に1名参加している。そして、本学政治経済学部が実施するタイ短期派遣プログラムでは、明治大学アセアンセンターが所在するシーナカリンウィロート大学のみならず、バンコクでは平成26年度から同大学への訪問を加え、タイの経済に関する講義を受講しており、両校の学生交流も盛んになっている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

チュラロンコン大学とは、上記の交流を行なっている部局の教員間で定期的な相互訪問や協議が行なわれている。また、本事業において実施する交流プログラムについても、その基盤となる複数校での共同ワークショップ開催の実績を積み重ねており、教員間の信頼関係に基づいて、実施体制の準備が進められている。実施予定の交流プログラムについては、平成28年1月に理工学部建築学科教員が共同ワークショップ開催のために、バンコクに出張した際に、同大学建築学部のPreechaya Sittipunt教授(デザイン・建築国際プログラム長)、Scott Drake准教授、Antoine Lassus客員教授(非常勤教授)らと面談して協議を行なっており、十分な準備がなされている。加えて、現在、平成28年度夏期及び冬期の共同ワークショップの準備のための協議を行なっており、今後の交流プログラム実施に向けた協議を進めている。

また、本学政治経済学部における上記の交流実績を深化させることが今後の目標でもあるが、2大学間の関係としてはとりわけ、シーナカリンウィロート大学(平成27年度)、チェンマイ大学(平成28年度)、タマサート大学(平成30年度予定)と続く客員教員の相互交換ないし招聘を同大学にも広げること、次に、平成24年に発刊した電子ジャーナル「Meiji Journal of Political Science and Economics」を研究報告の場とした共同研究を両大学で進めること等について、既にその交渉を始めている。

同時に、本学政治経済学部は国際連携機構の支援の下で、明治大学アセアンセンターをASEAN諸国に広がる本学協定校のHUBとして更なる有効利用を進めることを準備中であり、まずは本学と明治大学アセアンセンター間を結ぶTV会議システムを用いて、本学とシーナカリンウィロート大学の双方から、既に実験を終えた遠隔授業を本格的に提供する計画を進めている。そこに、同大学の参加を促し、本学と同大学との間で遠隔授業の相互提供、シンポジウム共催といった様々な共同事業を可能にしたい。これに短期研修、客員教員派遣と組み合わせることで、スクーリングを伴う遠隔授業等の提供も可能となる。そして、この枠組みを近隣諸国、まずはベトナムにも広げ、将来的には順次、カンボジア、ラオス、ミャンマーの協定校にも拡大し、明治大学アセアンセンターでの共同授業、共同シンポジウムの実現を視野に入れたい。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

シーナカリンウィロート大学 (タイ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

本学政治経済学部は平成27年度末までに、ASEANの中核と位置付けるタイの計6大学10学部と学部間協定を締結し、双方向の短期、中期の学生交流を推進してきた。平成20～27年度における上記タイ6大学との単位互換を伴う学生交流は、いずれも累計で、短期派遣61名、短期受入103名、交換留学(3カ月以上1年未満の中期)派遣23名、受入26名の実績を残している。その交流の中心となるのが、本学が平成25年度に明治大学アセアンセンターを開設したバンコク中心部に所在するシーナカリンウィロート大学である。

本学政治経済学部は、同大学公共政策学部、社会科学部、人文学部の3学部と学生交流覚書を締結し、平成23年の東日本大震災直後に短期受入プログラムを開始し、その翌年には短期派遣も実現し、短期プログラムを双方向化している。短期プログラムは日泰それぞれの政治経済、社会、文化、言語などを英語で学ぶとともに、関連する各種団体・企業の視察やPBL型体験学習、双方の学生によるサポート制度をその中核としている。タイ6大学との短期・中期学生交流のうち最多数を誇る相手先が同大学である。

同大学との交流は現在、学生交流に留まることなく、政治経済学部だけでも、客員教員の相互交換(派遣は平成25年度、受入は平成27年度開始)、平成24年発刊の電子ジャーナル「Meiji Journal of Political Science and Economics」を研究報告の場とした共同研究、明治大学アセアンセンターと本学とをTV会議システムにより接続する日本語教育、留学前準備講座、専門教育の遠隔授業、ダウジョーンズ社とデルタ航空会社協賛による日泰計120名以上が参加し、政治経済の英語リテラシーを競うThe Wall Street Journalクイズ大会等、多方面に広がり、ますます深化している。以後、政治経済学部にくわゆる形で、情報コミュニケーション学部、農学部、経営学部が同大学と学生交流に関する覚書(学部間)を締結し、同大学との学生及び教職員の往来はますます盛んになっている。こうした実績が本学国際連携機構による平成24年度・文部科学省「大学の世界展開力強化事業」(日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム)に結び付き、同大学を含むASEAN諸国有力17大学との間でコンソーシアムを構築し、明治大学アセアンセンターをHUBとして利用し、国際会議・シンポジウム等を重ねている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

以上の実績を踏まえ、本学政治経済学部は国際連携機構の支援の下で、明治大学アセアンセンターをASEAN諸国に広がる本学協定校のHUBとして更なる有効利用を進めることを準備している。

まずは本学と明治大学アセアンセンター間を結ぶTV会議システムを用いて、本学と同大学の双方から、既に実験を終えた遠隔授業を本格的に提供する計画を進めている。本学学生のタイについてはASEANに対する理解、そして同大学学生の対日理解増進に少なからず貢献するはずである。また、英語での専門講義の他、遠隔授業は日本語とタイ語を学ぶ場としても活用できる。

また、2大学教員による遠隔・共同授業の提供も可能となり、両大学の学生が共通の科目を履修し、議論を重ね、共通の尺度で単位認定される機会も提供できる。双方向で実施している短期プログラム、客員教員派遣と組み合わせることで、スクーリングを伴う遠隔授業の提供も可能となる。両大学の間で上記の試みが実現し、軌道に乗れば、次は明治大学アセアンセンターをバンコクに所在する本学協定校に対しても開放し、TV会議システムの活用を促すことを検討している。

具体的には、まずはモンクット王工科大学ラカバン校、タマサート大学、チュラロンコン大学である。結果として、本学とタイ4大学による遠隔共同授業の提供の実現可能性が開かれることとなり、学生の需要に応える、幅広い科目の提供が可能となる。また、明治大学アセアンセンターでの遠隔授業を活用することで、本学と複数のタイ協定校との間で交渉を進めている共同学位プログラムの実現にも寄与すると期待できる。

そして、この枠組みを近隣諸国、まずはベトナムにも広げ、将来的には順次、カンボジア、ラオス、ミャンマーも加えて、こうした地域の協定校の学生、教員を明治大学アセアンセンターに招致し、明治大学アセアンセンターでの共同授業、シンポジウム等の開催を視野に入れたい。明治大学アセアンセンターとのTV会議システムを通じて、すべてが本学と繋がれば、その学問的効果は計り知れない。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

モンクット王工科大学ラカバン校 (タイ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

本学政治経済学部は平成27年度末までに、ASEANの中核と位置付けるタイの計6大学10学部と学部間協定を締結し、双方向の短期、中期の学生交流を推進してきた。平成20～27年度における上記タイ6大学との単位互換を伴う学生交流は、いずれも累計で、短期派遣61名、短期受入103名、交換留学(3カ月以上1年未満の中期)派遣23名、受入26名の実績を残している。その6大学のうちの1校が、本学政治経済学部が平成26年度に学生交流覚書を締結した、バンコクの玄関口であるスワナブール国際空港に近い、モンクット王工科大学ラカバン校の行政経営学部である。

同大学は本学がASEAN諸国有力17大学との間で結んだコンソーシアムの一員であるが、本学政治経済学部との関係は、シーナカリンウィロート大学学生を中心とした本学にとっての短期受入プログラムに、同大学が平成26年度に参加希望を表明したことで始まった。平成26年度は9名、平成27年度は5名を受入、平成28年度は8名の参加を見込んでいる。

また、本学政治経済学部が実施するタイ短期派遣プログラムでは、明治大学アセアンセンターが所在するシーナカリンウィロート大学のみならず、バンコクではチュラロンコン大学、タマサート大学にも訪問し講義を受けているが、平成27年度より、同大学訪問も加わり、タイのアグリビジネスに関する講義を受講し、両校の学生交流も盛んになっている。平成28年度以降も継続して訪問する予定としているが、平成28年度については、平成24年度・文部科学省「大学の世界展開力強化事業」(日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム)の一環である日本語授業を支援する、SEND(Student Exchange -Nippon Discovery)プログラムを同大学にて実施することが決まっている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

以上の同大学との交流実績を深化させることが今後の目標であるが、そのためには、とりわけ本学がシーナカリンウィロート大学との間で築いてきた関係の中に、同大学を融合する必要がある、そのための準備を進めている。

まずは本学政治経済学部の仲介により、同大学がシーナカリンウィロート大学経済公共政策学部との間で学部間協定を締結したため、同大学ないしシーナカリンウィロート大学経済公共政策学部へ交換留学する本学学生は両校での単位互換を伴う履修が可能となった。本学が同大学に送り出している交換留学生は同大学に在籍しながら、追加の授業料を支払うことなくシーナカリンウィロート大学経済公共政策学部で2科目を履修し、修得単位を同大学で認定されることになる。今後は逆のケース、つまりシーナカリンウィロート大経済公共政策学部へ在籍しながら、追加の授業料負担なしで同大学にて科目を履修する交換留学生も出てくると思われる。また、同大学の学生は、平成27年度に本学政治経済学部とシーナカリンウィロート大学経済公共政策学部が共同開催した、TV会議システムを用いたThe Wall Street Journal Quiz大会にも出場するなど、3大学の連携が深まっている。

本学政治経済学部は国際連携機構の支援の下で、明治大学アセアンセンターをASEAN諸国に広がる本学協定校のHUBとして更なる有効利用を進めることを準備中であり、まずは本学と明治大学アセアンセンター間を結ぶTV会議システムを用いて、本学とシーナカリンウィロート大学の双方から、既に実験を終えた遠隔授業を本格的に提供する計画を進めているが、そこに同大学の参加を促すことで、3大学教員による遠隔共同授業の提供も可能となり、3大学の学生が共通の科目を履修し、議論を重ね、共通の尺度で単位認定される機会も提供できる。そこに参画する3大学は本学政治経済学部、シーナカリンウィロート大学経済公共政策学部、同社会科学部、同人文学部に加え、行政経営学部であり、その多様性に鑑みれば、幅広い科目を遠隔授業として提供することが可能となる。また、短期研修、客員教員派遣と組み合わせることで、スクーリングを伴う遠隔授業の提供も可能となり、3大学教員による共同授業の提供にも道を拓き、3大学の学生が共通の科目を履修し、議論を重ね、共通の尺度で単位認定される機会も提供できる。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

タマサート大学 (タイ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

本学政治経済学部は平成27年度末までに、ASEANの中核と位置付けるタイの計6大学10学部と学部間協定を締結し、双方向の短期、中期の学生交流を推進してきた。平成20～27年度における上記タイ6大学との単位互換を伴う学生交流は、いずれも累計で、短期派遣61名、短期受入103名、交換留学(3カ月以上1年未満の中期)派遣23名、受入26名の実績を残している。その6大学のうちの1校が、本学政治経済学部が平成25年度に学生交流覚書を締結したタイを代表する名門大学、タマサート大学であり、同大学政治学部との交流を進めている。

本学政治経済学部との学生交流は平成26年度に始まり、同大学からは交換留学生2名を受入れる一方で、本学の学生を交換留学生として3名派遣している。その後も着実に双方向の交換留学が続き、受入れは平成27年度1名、平成28年度2名、派遣は平成27年度3名、平成28年度3名(予定)と続いている。学生交流覚書が同大学政治学部と締結されていることから、とりわけ本学政治経済学部政治学科生に人気があり、毎年3名の枠を上回る応募がある。

また、本学政治経済学部が実施するタイ短期派遣プログラムでは、明治大学アセアンセンターが所在するシーナカリンウィロート大学のみならず、バンコクでは平成25年度から同大学への訪問も加えて、参加者はタイの政治に関する講義を受講しており、両校の学生交流も盛んになっている。

さらに、本学政治経済学部は平成26年以降、同大学訪日団を本学に迎え、日本の政治と経済に関する英語による講義も提供しており、同大学との学生及び教員の往来はますます盛んになっている。こうした実績が本学国際連携機構による平成24年度・文部科学省「大学の世界展開力強化事業」(日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム)に結び付いている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

以上の同大学との交流実績を深化させることが今後の目標であるが、2大学間で平成27年度末現在交渉中の案件としては、両大学によるダブルディグリープログラムの創設、客員教員の相互交換(派遣は平成28年度、受入れは平成29年度予定)、平成24年度に発刊したオンラインジャーナル「Meiji Journal of Political Science and Economics」を研究報告の場とした共同研究の開始であり、既に定期的な交渉の場を設け、一部は実現のための手続きを開始している。

同時に、本学政治経済学部は国際連携機構の支援の下で、明治大学アセアンセンターをASEAN諸国に広がる本学協定校のHUBとして更なる有効利用を進めることを準備中であり、まずは本学と明治大学アセアンセンター間を結ぶTV会議システムを用いて、本学とシーナカリンウィロート大学の双方から、既に実験を終えた遠隔授業を本格的に提供する計画を進めているが、そこに同大学の参加を促し、本学と同大学との間で遠隔授業の相互提供、共同授業の実施、シンポジウム共催といった共同事業の開始を視野に入れて、両大学で交渉を始めており、両大学での交渉が、上記の両大学によるダブルディグリープログラム、客員教員の相互交換、共同研究の実現に向けた手続の円滑化に寄与している。しかも、短期研修、客員教員派遣と組み合わせることで、スクーリングを伴う遠隔授業等の提供も可能となる。そして、この枠組みをタイの6大学、とりわけ在バンコクの4大学との間でネットワーク化した後に、まずはベトナムにも拡大し、将来的には順次、カンボジア、ラオス、ミャンマーにも拡大していきたい。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

シンガポール国立大学 (シンガポール)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

シンガポール国立大学とは、本学理工学部が平成23年度に同大学設計・環境学部と学部間協定を締結し、以下の交流を行なっている。

同大学設計・環境学部建築学科とは、平成21年度及び平成23年度の日本建築学会主催国際都市建築デザインワークショップに双方の学生が参加したことを契機として交流が深まり、本学理工学研究科建築学専攻が正規演習科目「設計スタジオ3」の一部として実施している夏期ワークショップを平成23年8月に同大学と共同で実施することとなった。その準備過程で、学部間協力協定を取り交わしている。夏期ワークショップは平成23年度に同大学で、平成25年度は本学の中野キャンパス(協定校等10校から受入れ)で実施し、平成23年度は20名(送出し)、平成25年度は23名が参加し、同大学からは平成23年度は9名、平成25年度は2名(受入れ)が参加した。

また、英語コースとして開設された理工学研究科建築学専攻国際プロフェッショナルコースの設置に伴い、平成25年8月に学生交流覚書を追加して締結している。本覚書による受入としては、平成26年度2名、平成27年度2名、派遣としては平成26年度1名、平成27年度2名の学生交流を行っている。

平成25年度の明治大学アセアンセンター開設に伴い、平成26年1月より理工学研究科建築学専攻では定期的にチュラロンコン大学建築学部、同大学設計・環境学部と3校共同ワークショップを実施しており、本ワークショップへは、本学から平成26年度24名、平成27年度10名、同大学からは平成26年度7名、平成27年度5名をそれぞれ送り出している。

これ以外の交流としては、本学商学部では、ファッション・ビジネス研究に関する日本・シンガポール共同プログラムとして、同大学人文社会学部日本語学科と共同研修プログラムを実施しており、平成26年度は10名、平成27年度は12名の学生を受け入れている。また、平成26年度に農学部教員(食料環境政策学科、大江徹男先生)が、同大学設計・環境学部付設研究機関・アジア持続型都市研究センター(Center for Sustainable Asian Cities)で在外研究を行なうなど、教員交流の実績もある。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

本学とシンガポール国立大学の間では、上記の交流を行なっている部局の教員間で定期的な相互訪問や協議が行なわれている。本事業において実施する交流プログラムについても、その基盤となる複数校での共同ワークショップ開催の実績を積み重ねており、教員間の信頼関係に基づいて、実施体制の準備が進められている。

特に、交流プログラムについては、平成28年2月と3月に国際連携本部役職者でもある理工学部建築学科教員がシンガポールに出張した際に、設計・環境学部長 Chye Kiang Heng 教授および建築学科長 Yunn Chii Wong 教授と面談して協議を行なっており、十分な準備がなされている。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】**

- CLMV 学生会議の実施に向けた交流相手大学との協議
- PBL 型体験学習/企業訪問の実施に向けた連携企業・国際機関との協議
- 共創 FD ワークショップ実施に向けた交流相手大学との協議
- 既存の交流プログラム（派遣・受入）の拡充と質保証に係る協議
- 平成29年1月以降の交流プログラム（国際共同ワークショップや短期派遣）実施
- 事業推進体制の構築（教育補助講師・嘱託職員の任用，プロジェクト会議発足）
- 事業取組内容についての国内外への広報強化

【平成29年度】

- 第1回 CLMV 学生会議の実施に向けた準備と運営
- PBL 型体験学習/企業訪問の実施に向けた連携企業・国際機関との協議，試行（国内企業含む）
- 第1回共創 FD ワークショップ実施に向けた準備と運営
- 既存の交流プログラム（派遣・受入）の拡充と質保証に係る協議
- 多層的な交流プログラム（短期及び中期の派遣・受入プログラム）の展開，双方向化
- 「共創開発リーダーシップ育成プロジェクト会議」による事業推進・進捗管理
- 事業取組内容についての国内外への広報強化

【平成30年度】

- CLMV 学生会議の継続実施と課題別パネルの政策提言の高度化
- PBL 型体験学習/企業訪問の実施に向けた連携企業・国際機関との協議，本格的な実施（国内外）
- 共創 FD ワークショップの継続実施と日本・CLMV・ASEAN が直面する課題・意識共有
- 既存の交流プログラム（派遣・受入）の拡充と質保証に係る協議
- 多層的な交流プログラム（短期及び中期の派遣・受入プログラム）の継続的展開，双方向化
- 「共創開発リーダーシップ育成プロジェクト会議」による事業推進・進捗管理
- 事業取組内容についての国内外への広報強化

【平成31年度】

- CLMV 学生会議の継続実施と課題別パネルの政策提言の高度化
- PBL 型体験学習/企業訪問の継続実施と上記 CLMV 学生会議における政策提言に対応する学修の高度化
- 共創 FD ワークショップの継続実施と日本・CLMV・ASEAN が直面する課題・意識共有
- 交流プログラム（派遣・受入）の質保証に係るガイドライン等の策定と単位認定共同授業の実施
- 多層的な交流プログラム（短期及び中期の派遣・受入プログラム）の継続的展開，双方向化
- 「共創開発リーダーシップ育成プロジェクト会議」による事業推進・進捗管理
- 事業取組内容についての国内外への広報強化

【平成32年度】

- CLMV 学生会議の継続実施と課題別パネルの政策提言の高度化
- PBL 型体験学習/企業訪問の継続実施と上記 CLMV 学生会議における政策提言に対応する学修の高度化
- 共創 FD ワークショップの継続実施と日本・CLMV・ASEAN が直面する課題・意識共有
- 交流プログラム（派遣・受入）の質保証に係るガイドライン等の策定と単位認定共同授業の実施
- 多層的な交流プログラム（短期及び中期の派遣・受入プログラム）の継続的展開，双方向化
- 「共創開発リーダーシップ育成プロジェクト会議」による事業推進・進捗管理
- 事業取組内容についての国内外への広報強化

② 補助期間終了後の事業展開

本構想では、本学、ASEAN・CLMV 連携大学との協働で生み出す「構想フェーズ」、これを「先端的なFD」と「PBL 型体験学習」を通じて CLMV 連携大学の教育カリキュラムに実体化してゆく「教育フェーズ」の2段階の取組により、日本の過去の教訓を踏まえた「先進的なアジア型の将来都市構想」と、これを実現する「共創的教育システム」を創造する。補助期間終了後についても、本構想の柱となる以下の3つの事業を継続し、CLMV 諸国における「共創的教育システム」構築に努めると同時に、交流相手大学との連携による教育的アプローチにより、同地域が直面する急速な都市化による都市の過密と地方の過疎（高齢化）、環境破壊、公害問題、地域的な経済的格差等の問題解決を進める。

（1）「明治大学アセアンセンター」における共創FD ワークショップと CLMV 学生会議

本事業により開始する FD ワークショップでは、交流相手大学やワークショップにおいて取り扱うテーマの充実を図り、本学及び交流相手大学双方の教員のグローバル教育力の向上を図るとともに、上記の「共創的教育システム」に係る共通認識・理解を深め、「先進的なアジア型の将来都市構想」創出による問題解決を進める。CLMV 学生会議についても、継続して、FD ワークショップと同時開催することとし、交流相手大学の拡充により、より多くの教育機関・学生を巻き込みながら、学生の政策提言の高度化を図る。

（2）企業・国際機関と学生との協働（PBL 型体験学習/企業訪問）

本構想に基づく PBL 型体験学習や企業訪問を組み込んだ交流プログラムの多様性と教育の質を向上させるため、本構想の趣旨に賛同する連携企業・国際機関を新たに迎え、協働実施体制を強化する。

（3）教育の質保証と FD Certificate の発行

PBL 型体験学習においては達成すべき目標を共有し、達成結果を継続して確認する。中・長期交換留学では、UMAP の AACs に基づく UCTS 等を活用し、単位互換を進める。理工学研究科では、履修証明書の発行に加えて、国際的な認証基準である JABEE に基づいた Twining Program を最終的には目指す。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学では、大学全体の国際化戦略や留学派遣・受入支援に係る取組については、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」において全学的に推進してきており、その基盤整備や事業推進のために平成27年度は1億5千万円（年間）の自己資金を予算措置し、今後も継続した予算措置を見込んでいる。

本事業では、CLMV との教育交流、とりわけ CLMV 学生会議や企業・国際機関と学生との協働（PBL 型体験学習・企業訪問）を新たに実施する構想であり、本事業に特化した取組については、補助金申請額内での実行を予定しており、これ以外の基盤整備や国際化推進については、前述の自己資金より充当していくとともに、補助期間終了後は以下のとおり各経費において事業運営の適正化に努める。

【物品費】

本事業において積極的な活用を予定している明治大学アセアンセンターでは、既に事業取組の実施に必要な設備・備品は据付けられており、各事業年度において経費支出が見込まれるものは少額の消耗品に係る経費のみとなることから大学の経常的経費により十分賄うことが可能である。

【人件費・謝金】

人件費については、現時点では本事業取組の枠組みや制度設計が特に必要となる補助対象期間（5年間）での採用計画としているが、中間評価年の評価及び財政支援機関終了時の評価点検により改めてプログラム運営の適正化を図り、以後経常化による方針を立て、大学の安定的かつ継続的な資金計画の下に事業継続が行えるようにする。

【旅費】

海外出張旅費について、財政支援期間中は、プログラム開設準備と安定的運営に資する経費とするものであるが、プログラムの継続的な運営体制が確立されればその出張頻度は減少させ、以後必要な経費については大学の経常的経費により賄う。また、TV 会議システムの活用等、代替的方法により協議を行う形で経費負担が発生しないようにする。

【その他】

外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料及び賃借料については、中間評価年の評価及び財政支援機関終了時の評価点検により、改めてプログラム運営の適正化を図り、以後経常化による方針を立て、大学の安定的かつ継続的な資金計画の下に事業継続が行えるようにする。

また、学生支援のための経費については、安定的な交流継続のために、これらの新規事業向けの募金活動や JASSO「海外留学支援制度」を含めた学外奨学金制度の活用・検討を行い、外部資金の獲得に努める。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)
【年度ごとに1ページ】

記載例：教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
:謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	870	0	870	
	①設備備品費	450	0	450	
	・事業用パーソナルコンピューター@225千円×2台	450		450	様式4②
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	420	0	420	
	・国際共同WS建築模型材料代	100		100	様式1④
	・国際共同WSプリンターインク代	200		200	様式1④
	・CLMV事業用図書@5千円×24冊	120		120	様式1④
	・			0	
	[人件費・謝金]	2,620	0	2,620	
	①人件費	2,420	0	2,420	
	・事業担当教育補助講師@310千円×2か月×1名	620		620	様式3①
	・事業担当嘱託職員@300千円×3か月×2名	1,800		1,800	様式4②
	・			0	
	②謝金	200	0	200	
	・交流プログラム講師謝金	200		200	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[旅費]	3,600	0	3,600	
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@200千円×6人	1,200		1,200	様式1④
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@250千円×2人	500		500	様式1④
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@300千円×3人	900		900	様式1④
	・交流プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@250千円×4人	1,000		1,000	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	7,910	0	7,910	
	①外注費	1,150	0	1,150	
	・CLMV現地資料翻訳・英文校正費	500		500	様式1④
	・事業広報リーフレット翻訳・英文校正費	500		500	様式4④
	・CLMV交流プログラム実施時通訳費	150		150	様式1④
	・			0	
	②印刷製本費	1,500	0	1,500	
	・事業取組概要資料印刷製本費	500		500	様式4④
	・事業用パンフレット印刷製本費	500		500	様式4④
	・事業広報リーフレット印刷製本費	500		500	様式4④
	③会議費	50	0	50	
	・交流大学プログラム打合せ時会議費	50		50	様式1④
	・			0	
	④通信運搬費	200	0	200	
	・海外出張時wifiルーター借料	100		100	様式1④
	・事業広報資料運搬費	100		100	様式4④
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	5,010	0	5,010	
	・派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@110千円×36人	3,960		3,960	様式1④
	・事業用ホームページ作成委託費	1,000		1,000	様式4④
	・派遣プログラム実施時会場使用料@5千円×10日	50		50	様式1④
	・			0	
平成28年度	合計	15,000	0	15,000	

(大学名: 明治大学)(タイプ:B)

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	360	0	360	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	360	0	360	
	・ 国際共同WS建築模型材料代	160		160	様式1④
	・ 国際共同WSプリンターインク代	200		200	様式1④
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,620	0	14,620	
	①人件費	14,520	0	14,520	
	・ 事業担当教育補助講師@310千円×12か月×1名	3,720		3,720	様式3①
	・ 事業担当嘱託職員@300千円×12か月×3名	10,800		10,800	様式4②
	②謝金	100	0	100	
	・ 交流プログラム講師謝金	100		100	様式1④
	・			0	
	[旅費]	6,850	0	6,850	
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@200千円×16人	3,200		3,200	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@250千円×2人	500		500	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@300千円×6人	1,800		1,800	様式1④
	・ 交流プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@200千円×3人	600		600	様式1④
	・ 交流プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@250千円×3人	750		750	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	18,170	0	18,170	
	①外注費	920	0	920	
	・ CLMV現地資料翻訳・英文校正費	300		300	様式1④
	・ 事業用文書翻訳(日本語)費	300		300	様式1④
	・ 事業用ホームページ保守費	120		120	様式4④
	・ CLMV交流プログラム実施時通訳費	200		200	様式1④
	②印刷製本費	2,000	0	2,000	
	・ 交流プログラム成果報告資料印刷製本費	1,000		1,000	様式4④
	・ 事業用パンフレット印刷製本費	1,000		1,000	様式4④
	・			0	
	③会議費	150	0	150	
	・ 交流大学プログラム打合せ時会議費	150		150	様式1④
	・			0	
	④通信運搬費	350	0	350	
	・ 海外出張時wifiルーター借料	200		200	様式1④
	・ 事業広報資料運搬費	150		150	様式4④
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	14,750	0	14,750	
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@120千円×50人	6,000		6,000	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@70千円×12人	840		840	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@150千円×12人	1,800		1,800	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(国内旅費)@30千円×10人	300		300	様式1④
	・ 明治大学アセアンセンター(事務所)賃借料@480千円×12か月	5,760		5,760	様式1④
	・ 派遣プログラム実施時会場使用料@5千円×10日	50		50	様式1④
	・			0	
	・			0	
平成29年度	合計	40,000	0	40,000	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	360	0	360	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	360	0	360	
	・ 国際共同WS建築模型材料代	160		160	様式1④
	・ 国際共同WSプリンターインク代	200		200	様式1④
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,600	0	14,600	
	①人件費	14,520	0	14,520	
	・ 事業担当教育補助講師@310千円×12か月×1名	3,720		3,720	様式3①
	・ 事業担当嘱託職員@300千円×12か月×3名	10,800		10,800	様式4②
	・			0	
	②謝金	80	0	80	
	・ 交流プログラム講師謝金	80		80	様式1④
	・			0	
	[旅費]	5,500	0	5,500	
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@200千円×14人	2,800		2,800	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@250千円×2人	500		500	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@300千円×4人	1,200		1,200	様式1④
	・ 交流プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@250千円×4人	1,000		1,000	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	15,540	0	15,540	
	①外注費	420	0	420	
	・ CLMV現地資料翻訳・英文校正費	200		200	様式1④
	・ 事業用ホームページ保守費	120		120	様式4④
	・ CLMV交流プログラム実施時通訳費	100		100	様式1④
	②印刷製本費	470	0	470	
	・ 交流プログラム資料印刷製本費	470		470	様式1④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	100	0	100	
	・ 交流大学プログラム打合せ時会議費	100		100	様式1④
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	250	0	250	
	・ 海外出張時wifiルーター借料	130		130	様式1④
	・ 事業広報資料運搬費	120		120	様式4④
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	14,300	0	14,300	
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@120千円×25人	3,000		3,000	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@70千円×12人	840		840	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@150千円×12人	1,800		1,800	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(国内旅費)@30千円×10人	300		300	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@104千円×25人	2,600		2,600	様式1④
	・ 明治大学アセアンセンター(事務所)賃借料@480千円×12か月	5,760		5,760	様式1④
	・			0	
	・			0	
平成30年度	合計	36,000	0	36,000	

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	200	0	200	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	200	0	200	
	・ 国際共同WS建築模型材料代	60		60	様式1④
	・ 国際共同WSプリンターインク代	140		140	様式1④
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,600	0	14,600	
	①人件費	14,520	0	14,520	
	・ 事業担当教育補助講師@310千円×12か月×1名	3,720		3,720	様式3①
	・ 事業担当嘱託職員@300千円×12か月×3名	10,800		10,800	様式4②
	・			0	
	②謝金	80	0	80	
	・ 交流プログラム講師謝金	80		80	様式1④
	・			0	
	[旅費]	4,200	0	4,200	
	・ 派遣プログラム出張旅費 (外国旅費) @140千円×5人	700		700	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費 (外国旅費) @200千円×7人	1,400		1,400	様式1④
	・ 派遣プログラム出張旅費 (外国旅費) @300千円×4人	1,200		1,200	様式1④
	・ プログラム講師招聘旅費 (外国旅費) @200千円×2人	400		400	様式1④
	・ プログラム講師招聘旅費 (外国旅費) @250千円×2人	500		500	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	13,400	0	13,400	
	①外注費	420	0	420	
	・ CLMV現地資料翻訳・英文校正費	200		200	様式1④
	・ 事業用ホームページ保守費	120		120	様式4④
	・ CLMV交流プログラム実施時通訳費	100		100	様式1④
	②印刷製本費	530	0	530	
	・ 交流プログラム資料印刷製本費	530		530	様式1④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	100	0	100	
	・ 交流大学プログラム打合せ時会議費	100		100	様式1④
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	150	0	150	
	・ 海外出張時wifiルーター借料	100		100	様式1④
	・ 事業広報資料運搬費	50		50	様式4④
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	12,200	0	12,200	
	・ 派遣プログラム学生旅費 (外国旅費) @84千円×50人	4,200		4,200	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費 (外国旅費) @70千円×2人	140		140	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費 (外国旅費) @150千円×12人	1,800		1,800	様式1④
	・ 派遣プログラム学生旅費 (国内旅費) @30千円×10人	300		300	様式1④
	・ 明治大学アセアンセンター (事務所) 賃借料@480千円×12か月	5,760		5,760	様式1④
	・			0	
	・			0	
平成31年度	合計	32,400	0	32,400	

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	200	0	200	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	200	0	200	
	・国際共同WS建築模型材料代	60		60	様式1④
	・国際共同WSプリンターインク代	140		140	様式1④
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,600	0	14,600	
	①人件費	14,520	0	14,520	
	・事業担当教育補助講師@310千円×12か月×1名	3,720		3,720	様式3①
	・事業担当嘱託職員@300千円×12か月×3名	10,800		10,800	様式4②
	・			0	
	②謝金	80	0	80	
	・交流プログラム講師謝金	80		80	様式1④
	・			0	
	[旅費]	3,150	0	3,150	
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@200千円×2人	400		400	様式1④
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@250千円×4人	1,000		1,000	様式1④
	・派遣プログラム出張旅費(外国旅費)@300千円×2人	600		600	様式1④
	・プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@200千円×2人	400		400	様式1④
	・プログラム講師招聘旅費(外国旅費)@250千円×3人	750		750	様式1④
	・			0	
	・			0	
	[その他]	11,210	0	11,210	
	①外注費	420	0	420	
	・CLMV現地資料翻訳・英文校正費	200		200	様式1④
	・事業用ホームページ保守費	120		120	様式4④
	・CLMV交流プログラム実施時通訳費	100		100	様式1④
	②印刷製本費	400	0	400	
	・事業取組報告資料印刷製本費	400		400	様式4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	100	0	100	
	・交流大学プログラム打合せ時会議費	100		100	様式1④
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	80	0	80	
	・海外出張時wifiルーター借料	80		80	様式1④
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	10,210	0	10,210	
	・派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@53千円×50人	2,650		2,650	様式1④
	・派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@150千円×10人	1,500		1,500	様式1④
	・派遣プログラム学生旅費(外国旅費)@30千円×10人	300		300	様式1④
	・明治大学アセアンセンター(事務所)賃借料@480千円×12か月	5,760		5,760	様式1④
	・			0	
	・			0	
	・			0	
平成32年度	合計	29,160	0	29,160	

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	王立芸術大学 Royal University of Fine Arts	国 名	カンボジア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1965年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Bong Sovath		
学 部 等 の 構 成	Faculty of Archaeology, Faculty of Architecture, Faculty of Urbanism, Faculty of Plastic Arts		
学 生 数	総 数	統計データなし	学部生数 大学院生数
受け入れている留学生数	統計データなし	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	http://www.rufa.edu.kh/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Accreditation Committee of Cambodia(ACC)より認証を受けている大学である。



Our mission is:

- To professionally administer the accreditation mechanism of higher education quality for all degree granting higher educational institutions in the Kingdom of Cambodia to ensure and promote academic quality for greater effectiveness and quality consistence with international standards,
- To continuously conduct quality assessment and determine accreditation status for all degree granting higher educational institutions in the Kingdom of Cambodia.
- To encourage and promote self-assessment, accountability, autonomy and innovations in higher education institutions,
- To conduct research and training on quality-related topics.

Accreditation Committee of Cambodia - Institutions

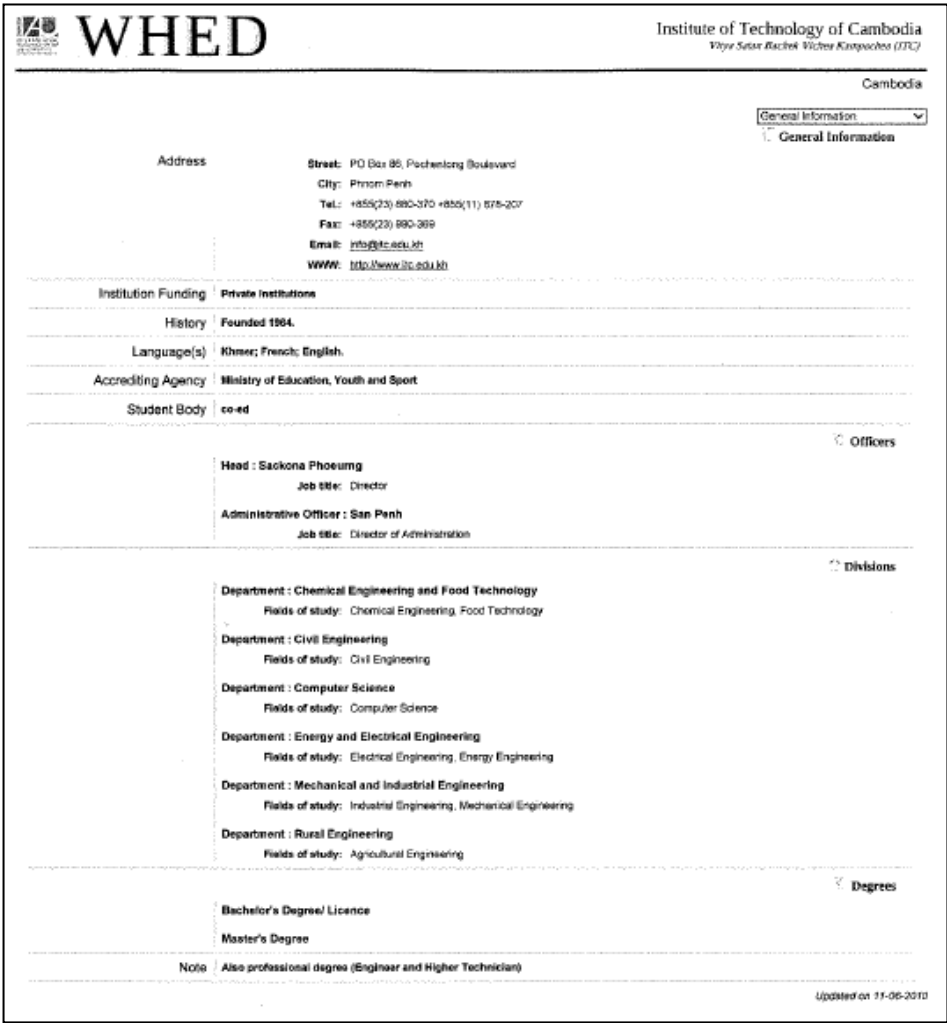
Institutions

Partial list of higher education institutions in Cambodia supervised by the ACC:

- Panha Chiet University PCU
- Asean University (now PPIU)AU
- Asia-Europe University AEU
- Ankor University
- University of Puthisastra UP
- Zaman University ZAMANUZAMANU
- Build Bright University BBU
- Cambodian University
- Cambodian Mekong University CMU
- Chamroeun University Polytechnic CUP
- City University
- Cambodian University of Specialization CUS
- Economics and Finance Institute
- International University, Cambodia
- International Institute of Cambodia IIC
- Institute for Business Education (formerly SITC) IBE
- Institute of Cambodia
- Institute of Technology of Cambodia ITC
- Institute of the Town of Angkor
- Institute of European Union
- Khemarak University
- Moyarishi Vedic University
- Norton University NU
- Newton Thilay University NTU
- National University Management NUM
- Pannasastra University PUC
- Royal University of Phnom Penh RUPP
- Royal University of Agriculture RUA
- Royal University of Fine Arts RUFA
- Royal University of Law and Economics RULE
- Royal Academy of Cambodia
- Setec University SU
- Svay Rieng University SRU
- University of Cambodia UC
- University of Human Resources
- University of Law and Economics
- University of Management and Economics UME
- University of Technology of Phnom Penh
- University Health Sciences
- Vanda Institute of Accounting VIA
- Western University, Cambodia WU
- Wan Lan University

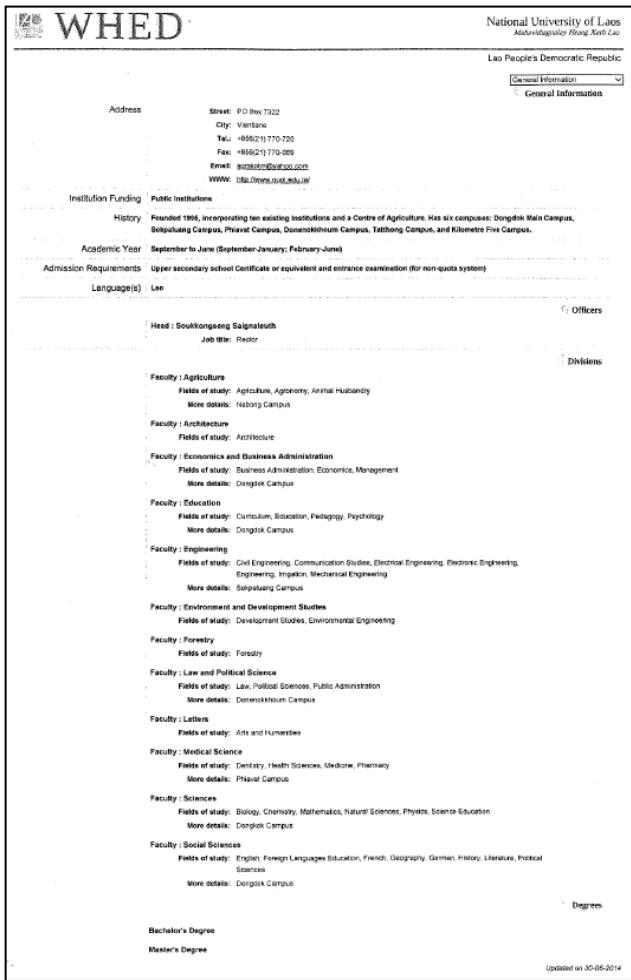
(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	カンボジア工科大学 Institute of Technology of Cambodia		国名	カンボジア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1964年	
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Romny OM			
学 部 等 の 構 成	Chemical Engineering and Food Technology, Civil Engineering, Electrical and Energy Engineering, Geo-Resources and Geotechnical Engineering, Information and Communication Engineering, Industrial and Mechanical Engineering, Rural Engineering			
学 生 数	総 数	2,773人	学部生数	2,773人
大学院生数				
受け入れている留学生数	統計データなし	日本からの留学生数		
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数		
Webサイト(URL)	http://itc.edu.kh/en/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、教育省より認可を受けた大学である。				
				

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大学名称	ラオス国立大学 National University of Laos	国名	ラオス	
設置形態	国立	設置年	1996年	
設置者(学長等)	Dr. Soukkongseng SAIGNALEUTH			
学部等の構成	Architecture, Engineering, Economics and Business Administration, Environmental Sciences, Law and Political Sciences, Agriculture, Education, Forestry, Letters, Sciences, Social Sciences			
学生数	総数	26,673人	学部生数	26,673人
大学院生数				
受け入れている留学生数	統計データなし	日本からの留学生数		
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数		
Webサイト(URL)	http://www.nuol.edu.la/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、1995年に創立されたラオス唯一の国立大学である。また、AUN (ASEAN University Network) の加盟大学である。</p>				
				

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

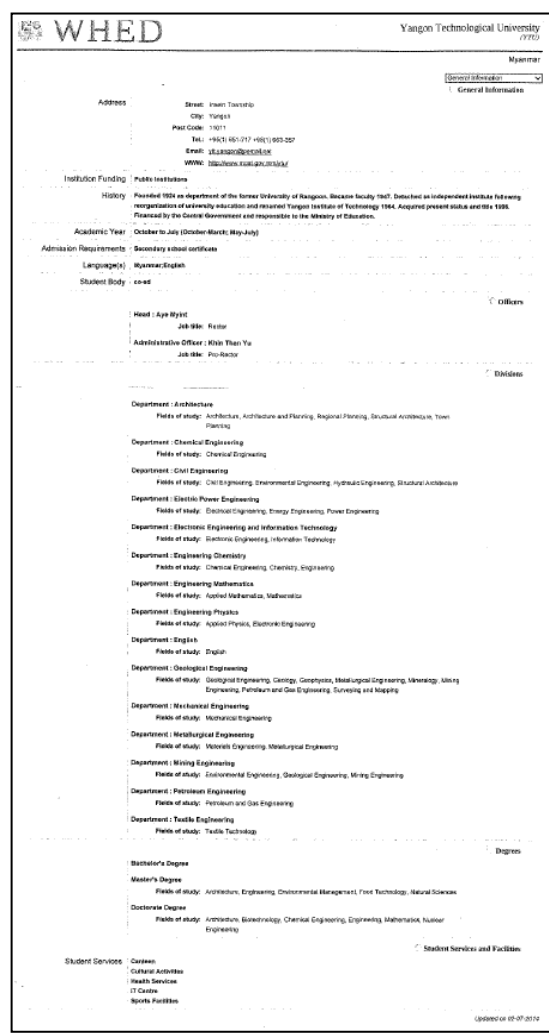
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ヤンゴン工科大学 Yangon Technological University	国名	ミャンマー
設 置 形 態	国立	設 置 年	1924年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Aye Myint		
学 部 等 の 構 成	Civil Engineering, Mechanical Engineering, Electrical Power Engineering, Electronic Engineering, Information Technology, Mechatronic Engineering, Chemical Engineering, Textile Engineering, Mining Engineering, Petroleum Engineering, Metallurgical & Materials Sciences, Architecture, Engineering Geology, Engineering Physics, Engineering Chemistry, Engineering Mathematics, Languages		
学 生 数	総 数	1,500人	学部生数 1,000人 大学院生数 329人
受け入れている留学生数	統計データなし	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	http://ytu.edu.mm/		

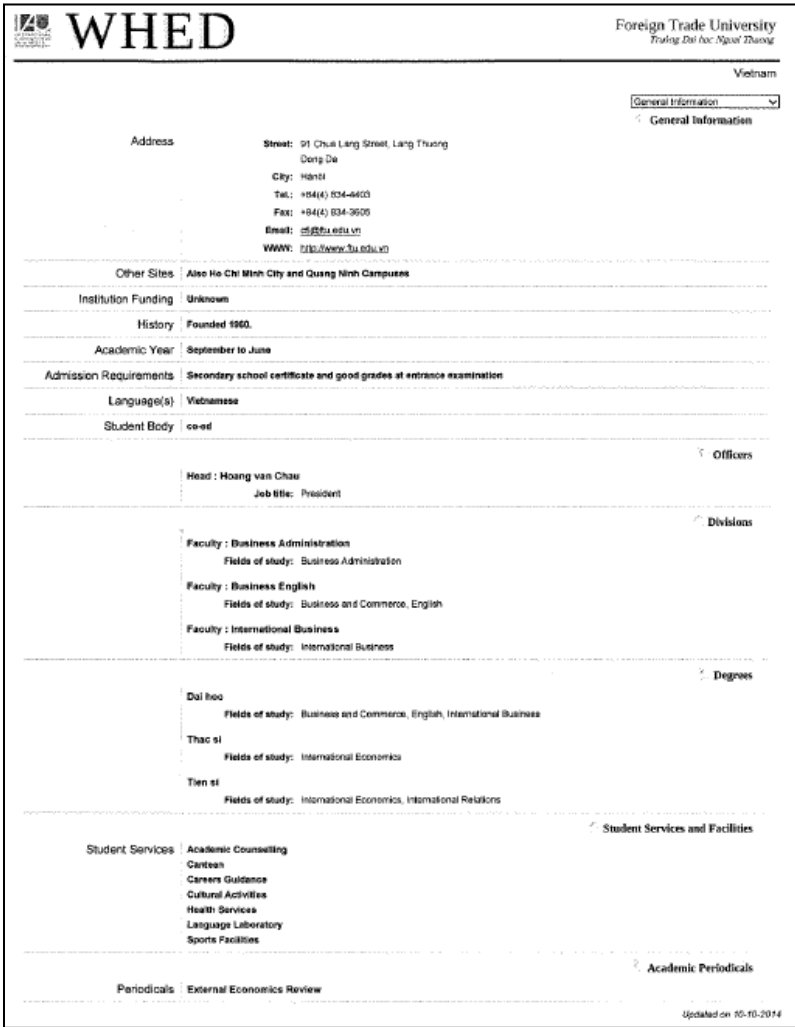
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、教育省より認可を受けた大学である。



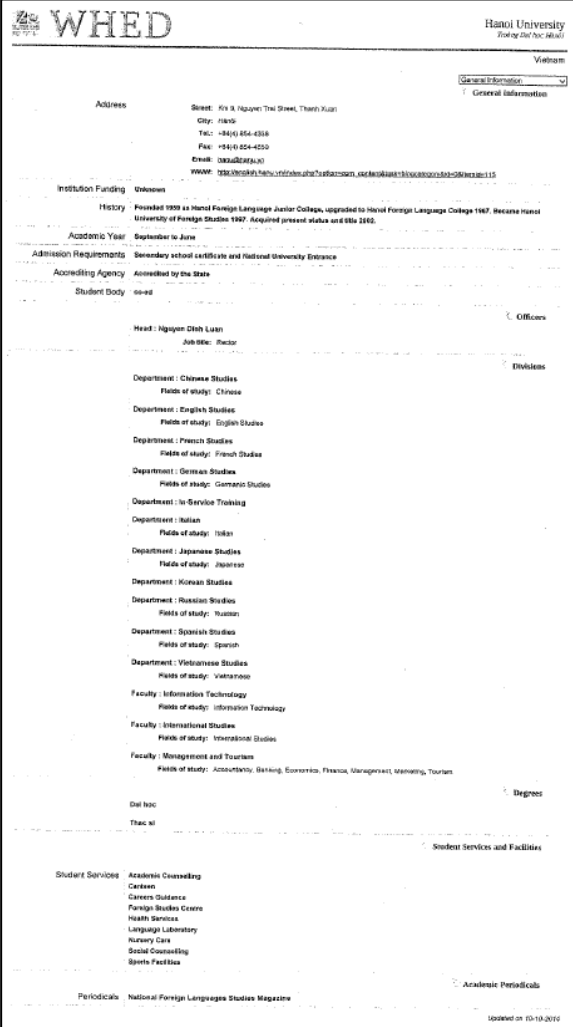
(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	貿易大学（ハノイ） Foreign Trade University	国 名	ベトナム	
設 置 形 態	国立	設 置 年	1960年	
設 置 者（学長等）	Dr. BUI ANH TUAN			
学 部 等 の 構 成	Faculty of Foreign Trade Economics, Faculty of Business English, Faculty of Business Administration, Faculty of Basic and Fundamental Economics, Faculty of Social Science and Human Studies			
学 生 数	総 数	20,000人	学部生数	19,000人
			大学院生数	1,000人
受け入れている留学生数	90人	日本からの留学生数	5人	
海外への派遣学生数	140人	日本への派遣学生数	40人	
Webサイト（URL）	http://www.ftu.edu.vn/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、1960年に創立された国立大学である。ベトナムの国立大学は教育訓練省より認可を受けている。				
				

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	ハノイ大学 Hanoi University		国名	ベトナム
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年	
設 置 者 (学 長 等)	Dr. NGUYEN DINH LUAN			
学 部 等 の 構 成	Faculty of Language, Faculty of International Studies, Faculty of Management and Tourism			
学 生 数	総 数	10,250人	学部生数	7,500人
			大学院生数	269人
受け入れている留学生数	580人	日本からの留学生数	15人	
海外への派遣学生数	110人	日本への派遣学生数	30人	
Webサイト(URL)	http://www.hanu.vn/index.php/vn/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、1959年に創立された国立大学である。ベトナムの国立大学は教育訓練省より認可を受けている。</p>				
 <p>The screenshot displays the WHED profile for Hanoi University. Key information includes: <ul style="list-style-type: none"> Address: Street: Ky Ba Nguyen Thi Street, Thanh Xuan; City: Hanoi; Tel: +84(0) 254-4338; Fax: +84(0) 254-4250; Email: 083202@hanu.vn; WWW: 083202@hanu.vn Institution Funding: Unknown History: Founded 1959 as Hanoi Foreign Language Junior College, upgraded to Hanoi Foreign Language College 1967, became Hanoi University of Foreign Studies 1987, acquired present status and title 2002. Academic Year: September to June Admission Requirements: Secondary school certificate and National University Entrance Accrediting Agency: Accredited by the State Student Body: 66,648 Officers: Head: Nguyen Dinh Luan, Job title: Rector Divisions: A list of departments and fields of study including Chinese Studies, English Studies, French Studies, German Studies, Italian, Japanese Studies, Korean Studies, Russian Studies, Spanish Studies, Vietnamese Studies, Information Technology, and International Studies. Degrees: B.A., M.A., M.Sc. Student Services and Facilities: Academic Counseling, Career, Career Guidance, Foreign Studies Centre, Health Services, Language Laboratory, Library, Career, Social Counseling, Sports Facilities. Periodicals: National Foreign Languages Studies Magazine </p>				

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学 University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Ho Chi Minh City		国名	ベトナム
設 置 形 態	国立	設 置 年	1955年	
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Vo Van Sen			
学 部 等 の 構 成	Spanish Linguistics and Literature, Italian Linguistics and Literature, Korean Studies, Japanese Studies, Social Work, Physical Education, Anthropology, International Relations, Cultural Studies, Geography, Oriental Studies, Education, History, English Linguistics & Literature, German Linguistics & Literature, Russian Linguistics & Literature, French Linguistics & Literature, Chinese Linguistics & Literature, Literature & Linguistics, Philosophy, Communication and Information, Library & Information Science, Archives and Office Management, Vietnamese Studies, Sociology, Psychology, Urban Studies			
学 生 数	総 数	22,000人	学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数	2,200人	日本からの留学生数		
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数		
Webサイト(URL)	http://en.hcmussh.edu.vn/			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ベトナム国家大学全体として、教育訓練省より認可を受けており、ベトナム国家大学ウェブサイト (<http://vnu.edu.vn/eng/?C2629>) に以下の認証結果の掲載がある。

Accreditation Results of Cycle 2

No	Institutions	Year of Accreditation	Accreditation Result	Accreditation Period	Deadline for mid-term Evaluation
1	VNU University of Languages and International Studies	6/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	12/2014
2	VNU University of Social Sciences and Humanities	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015
3	VNU University of Economics and Business	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 University of languages and International Studies, Vietnam National University-Hanoi		国名	ベトナム		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1993年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Nguyen Hoa					
学 部 等 の 構 成	English Language Teacher Education, English, Linguistics and Cultures of English-Speaking Countries, Russian Linguistics and Culture, French Linguistics and Culture, Chinese Linguistics and Culture, Occidental Linguistics and Culture, Oriental Linguistics and Culture, Korean Linguistics and Culture, Graduate and Postgraduate Studies, Continuing Education					
学 生 数	総 数	6,000人	学部生数	5,000人	大学院生数	1,000人
受け入れている留学生数	統計データなし		日本からの留学生数			
海外への派遣学生数	統計データなし		日本への派遣学生数			
Webサイト(URL)	https://vnu.edu.vn/eng/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ベトナム国家大学全体として、教育訓練省より認可を受けており、ベトナム国家大学ウェブサイト (<http://vnu.edu.vn/eng/?C2629>) に以下の認証結果の掲載がある。

Accreditation Results of Cycle 2

No	Institutions	Year of Accreditation	Accreditation Result	Accreditation Period	Deadline for mid-term Evaluation
1	VNU University of Languages and International Studies	6/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	12/2014
2	VNU University of Social Sciences and Humanities	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015
3	VNU University of Economics and Business	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学 University of Social Sciences and Humanities, Vietnam National University-Hanoi		国名	ベトナム		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1993年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Nguyen Van Khanh					
学 部 等 の 構 成	Archive and Office Management, History, International Studies, Journalism and Communication, Library and Information Science, Linguistics, Literature, Management Science, Oriental Studies, Philosophy, Political Science, Psychology, Sociology, Tourism, Vietnamese Studies and Language, Department of Anthropology					
学 生 数	総 数	13,671人	学部生数	13,020人	大学院生数	651人
受け入れている留学生数	350人	日本からの留学生数	70人			
海外への派遣学生数	統計データ	日本への派遣学生数				
Webサイト(URL)	http://ussh.vnu.edu.vn/en/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ベトナム国家大学全体として、教育訓練省より認可を受けており、ベトナム国家大学ウェブサイト (<http://vnu.edu.vn/eng/?C2629>) に以下の認証結果の掲載がある。

Accreditation Results of Cycle 2

No	Institutions	Year of Accreditation	Accreditation Result	Accreditation Period	Deadline for mid-term Evaluation
1	VNU University of Languages and International Studies	6/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	12/2014
2	VNU University of Social Sciences and Humanities	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015
3	VNU University of Economics and Business	12/2012	National Accreditation Standards	2012 - 2017	6/2015

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ホーチミン市建築大学 Ho Chi Minh City University of Architecture	国名	ベトナム
設 置 形 態	国立	設 置 年	1976年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Pham Tu		
学 部 等 の 構 成	Architecture, Regional and Urban Planning, Civil Engineering, Urban Infrastructure, Industrial Design, Interior Design, Fashion Design, Graphics Design		
学 生 数	総 数	統計データなし	学部生数 大学院生数
受け入れている留学生数	統計データなし	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	http://en.uah.edu.vn/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、1976年に創立された国立大学である。ベトナムの国立大学は教育訓練省より認可を受けている。

The screenshot shows the WHED profile for Ho Chi Minh City University of Architecture. Key information includes:

- Address:** Street: 196, rue Pasteur, Q. 3, City: Ho Chi Minh City, Tel: +84(8) 22748, Fax: +84(8) 524 4675, WWW: <http://www.uah.edu.vn/>
- Institution Funding:** Unknown
- History:** Founded 1976 as Indochina Fine Arts in Hanoi. Acquired present status and title 2002.
- Head:** Nhu Tam Hoang, Job title: Rector
- Faculties and Fields of Study:**
 - Faculty : Architecture (Fields of study: Architecture)
 - Faculty : Civil Engineering (Fields of study: Civil Engineering)
 - Faculty : Fine Arts (Fields of study: Fine Arts, Painting and Drawing)
 - Faculty : Industrial Arts (Fields of study: Industrial Design)
 - Faculty : Interior Architecture (Fields of study: Architecture, Interior Design)
 - Faculty : Political Theory (Fields of study: Political Sciences)
 - Faculty : Pure Sciences (Fields of study: Natural Sciences)
 - Faculty : Town Planning (Fields of study: Town Planning)
 - Faculty : Urban Technical Sciences (Fields of study: Civil Engineering)

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	チュラロンコン大学 Chulalongkorn University	国 名	タイ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917年
設 置 者 (学 長 等)	Professor Emeritus Khunying Suchada Kiranandana, Ph. D.		
学 部 等 の 構 成	Allied Health Sciences, Architecture, Arts, Commerce and Accountancy, Communication Arts, Dentistry, Economics, Education, Engineering, Fine and Applied Arts, Law, Medicine, Nursing, Pharmaceutical Sciences, Political Science, Psychology, Sasin Graduate Institute of Business Administration, School of Agricultural Resources, Science, Sports Science, Veterinary		
学 生 数	総 数	37,970人	学部生数 25,628人 大学院生数 12,342人
受け入れている留学生数	878人	日本からの留学生数	52人
海外への派遣学生数	476人	日本への派遣学生数	87人
Webサイト(URL)	http://www.chula.ac.th/en/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、タイの Office for National Education Standards and Quality Assessment (ONESQA) より認可を受けている大学である。

The screenshot shows the WHED (World Higher Education Database) profile for Chulalongkorn University. Key accreditation information includes:

- Accrediting Agency:** Chulalongkorn University Assurance and Accreditation Agency; Office of National Education Standards and Quality Assessment; Medical Quality Assurance Agency of the Consortium of Thai Medical Schools.
- Language(s):** English, Thai
- Academic Year:** June to March (June-October; November-March); International Programme: August to May (August-December; January-May)
- Admission Requirements:** Undergraduate: Secondary school certificate (Matriculation Grade 12) or recognized equivalent, and entrance examination. Graduate: Completion of a Bachelor/Master degree or the equivalent from an accredited university, English proficiency test, and one year of work experience for those who apply for curriculum B.

The page also lists various faculties and their fields of study, such as Petroleum and Petrochemistry, Population Studies, Public Health Sciences, Allied Health Sciences, Architecture, Arts, Commerce and Accountancy, Communication Arts, and Dentistry.

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

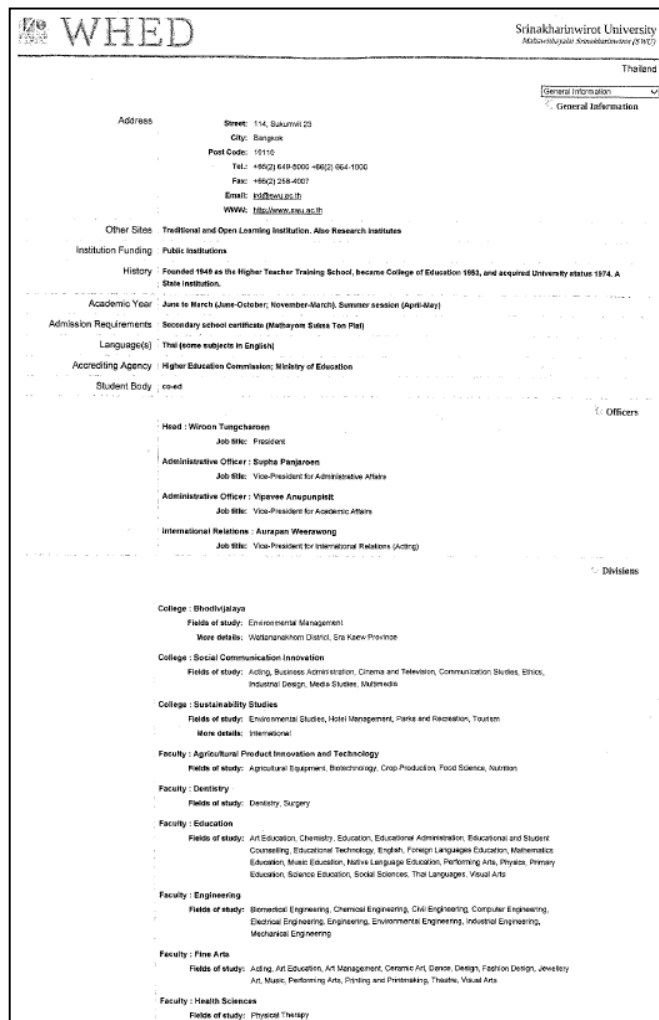
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	シーナカリンウィロート大学 Srinakharinwirot University		国名	タイ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1949年	
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Somchai Santiwatanakul			
学 部 等 の 構 成	Education, Humanities, Fine Arts, Social Science, Physical Education, Science, Medicine, Nursing, Pharmacy, Dentistry, Health Science, Engineering, Agricultural Product Innovation And Technology, International College for Sustainability Studies, College of Social Communication Innovation, College of Bhodivijalaya, School of Economics And Public Policy			
学 生 数	総 数	25,000人	学部生数	19,685人
			大学院生数	3,434人
受け入れている留学生数	122人	日本からの留学生数	28人	
海外への派遣学生数	65人	日本への派遣学生数	27人	
Webサイト(URL)	http://www.swu.ac.th/en/			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、教育省より認可を受けている大学である。



(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	モンクット王工科大学ラカバン校 King Monkut's Institute of Technology Ladkrabang	国 名	タイ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1960年
設 置 者 (学 長 等)	H. E. Gen. SURAYUD CHULANONT		
学 部 等 の 構 成	Engineering, Architecture, Industrial Education, Science, Agriculture, Information Technology, Agroindustry		
学 生 数	総 数	23,962人	学部生数 20,005人 大学院生数 3,957人
受け入れている留学生数	144人	日本からの留学生数	102人
海外への派遣学生数	156人	日本への派遣学生数	126人
Webサイト(URL)	http://www.kmitl.ac.th/en/main.php		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、教育省より認可を受けている大学である。

WHED		King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang <small>Saetha Technology Phayongle Chulachartum Ladkrabang (KMITL)</small>	
		Thailand	
		General Information	
Address		Street: Chalongkrung Road Ladkrabang District	
		City: Bangkok	
Post Code:		10520	
Tel:		+66(0) 326-6000 +66(0) 737-2500	
Fax:		+66(0) 326-7333	
E-mail:		info@kmitl.ac.th	
WWW:		http://www.kmitl.ac.th	
Other Sites:		Traditional and Open Learning Institution	
Institution Funding:		Public Institutions	
History:		Founded 1950 as College of Telecommunications, became one of 3 campuses of King Mongkut's Institute of Technology 1971. Acquired present status 1986.	
Academic Year:		June to March (June-October, November-March)	
Admission Requirements:		Secondary school certificate (Mathayom 6) or equivalent, and entrance examination	
Language(s):		Thai	
Accrediting Agency:		Ministry of Education	
Head:		Tawil Paingma	
Job title:		President	
Centre:		Chumporn Campus	
College:		International	
Faculty:		Agricultural Technology	
Fields of study:		Agricultural Business, Agricultural Engineering, Animal Husbandry, Crop Production, Fishery, Horticulture, Pest Management, Plant and Crop Protection, Soil Science	
Faculty:		Agroindustry	
Fields of study:		Agricultural Business, Agricultural Engineering, Food Science, Food Technology	
Faculty:		Architecture	
Fields of study:		Architecture, Communication Arts, Computer Graphics, Design, Film, Fine Arts, Industrial Design, Interior Design, Planning and Drawing, Photography, Printing and Prepressing, Regional Planning, Sculpture, Town Planning, Urban Studies, Video	
Faculty:		Engineering	
Fields of study:		Agricultural Engineering, Automation and Control Engineering, Computer Engineering, Construction Engineering, Electrical Engineering, Electronic Engineering, Engineering, Instrument Making, Measurement and Precision Engineering, Mechanical Engineering, Microelectronics, Petroleum and Gas Engineering, Telecommunications Engineering	
Faculty:		Industrial Education	
Fields of study:		Agricultural Education, Architecture, Curriculum, Educational Administration, Engineering, Industrial Arts Education, Industrial Design, Industrial Engineering, Linguistics, Science Education, Social Sciences	
Faculty:		Information Technology	
Fields of study:		Information Technology	
Faculty:		Science	
Fields of study:		Biology, Chemistry, Computer Science, Mathematics, Physics, Statistics	
Research Centre:		Data Storage Technology and Applications	
Fields of study:		Computer Engineering, Computer Science, Electronic Engineering	
More details:		DSTAR	
Research Centre:		Nanotechnology	
Fields of study:		Nanotechnology	
School:		Graduate Studies	
Fields of study:		Agricultural Business, Agricultural Education, Agricultural Engineering, Agronomy, Animal Husbandry, Applied Chemistry, Applied Mathematics, Applied Physics, Architecture, Automation	

(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

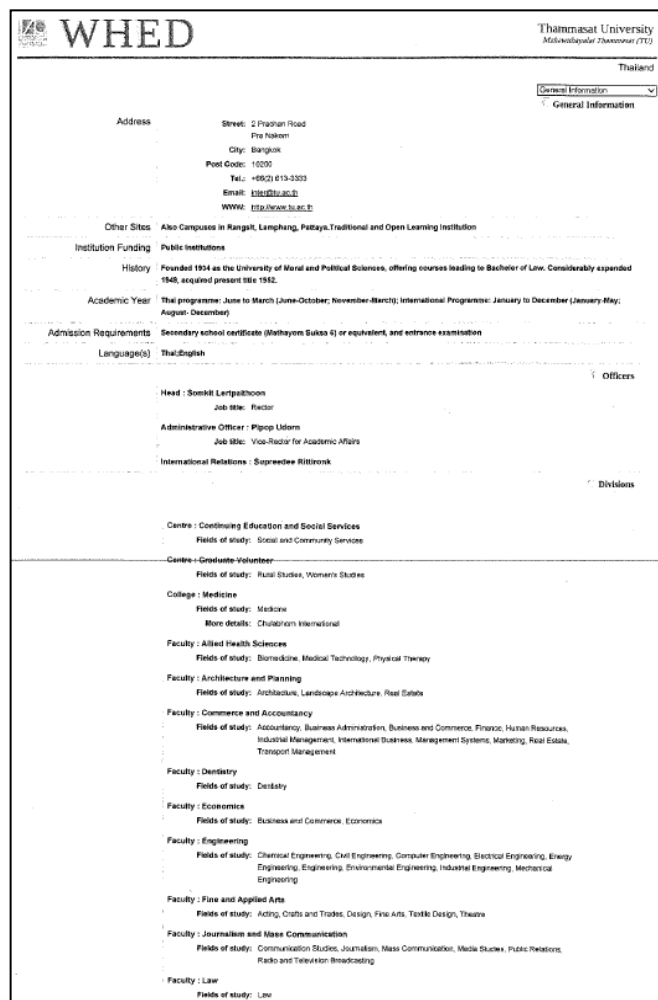
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	タマサート大学 Thammasat University	国名	タイ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1934年
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Somkit Lertpaithoon		
学 部 等 の 構 成	Commerce and Accountancy, Economics, Fine and Applied Arts, Journalism and Mass Communication, Law, Liberal Arts, Political Science, Social Administration, Sociology and Anthropology, College of Interdisciplinary Studies, College of Innovation, Learning Sciences and Education, Language Institute, Pridi Banomyong International College, Puey Ungphakorn School of Development Studies, Architecture and Planning, Engineering, Science and Technology, Sirindhorn International Institute of Technology, Allied Health Sciences, Dentistry, Medicine, Nursing, Public Health, School of Global Studies, Pharmacy, Chulabhorn International College of Medicine		
学 生 数	総 数	37,773人	学部生数 30,665人 大学院生数 7,108人
受け入れている留学生数	285人	日本からの留学生数	51人
海外への派遣学生数	599人	日本への派遣学生数	186人
Webサイト(URL)	http://www.tueng.tu.ac.th/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、教育省より認可を受けている大学である。



(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

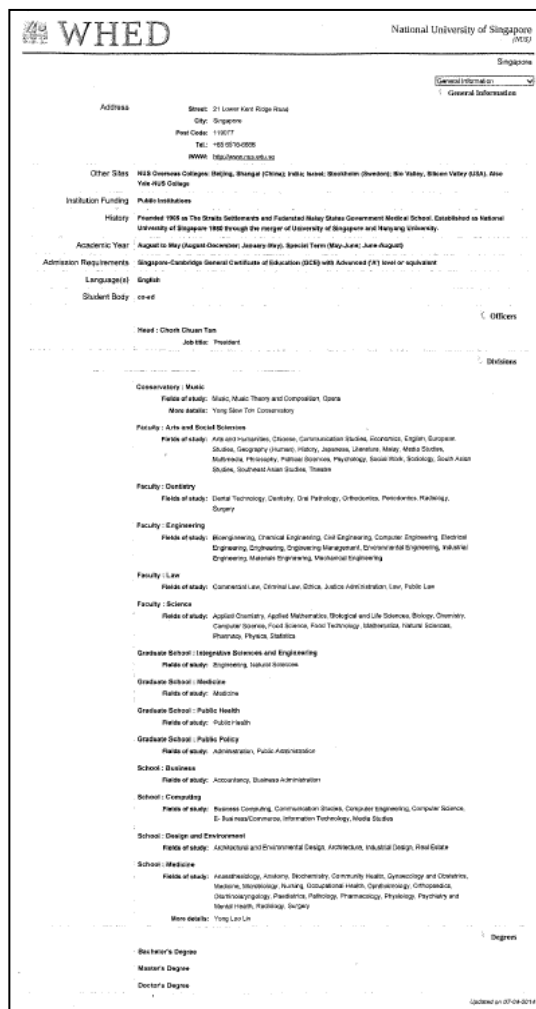
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	シンガポール国立大学 National University of Singapore	国名	シンガポール
設 置 形 態	国立	設 置 年	1905年
設 置 者 (学 長 等)	Prof TAN Chorh Chuan		
学 部 等 の 構 成	Arts & Social Sciences, Business, Computing, Continuing and Lifelong Education, Dentistry, Design & Environment, Duke-NUS, Engineering, Integrative Sciences & Engineering, Law, Medicine, Music, Public Health, Public Policy, Science, University Scholars Programme, Yale-NUS		
学 生 数	総 数	38,000人	学部生数 28,000人 大学院生数 10,000人
受け入れている留学生数	9,868人	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数	統計データなし	日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)	http://www.nus.edu.sg/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

International Association of Universities (IAU) の World Higher Education Database によると、1905年に創立された国立大学である。シンガポールの国立大学は教育省より認可を受けている。



(大学名: 明治大学) (タイプ: B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名 明治大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中華人民共和国	576	654
2	韓国	336	354
3	中国(台湾)	36	50
4	タイ	25	40
5	中国(香港)	25	29
6	アメリカ合衆国	21	37
7	フランス	17	41
8	マレーシア	17	36
9	ベトナム	14	21
10	ドイツ	8	16
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー	102	156
留学生の受入人数の合計		1177	1434
全学生数		33101	/
留学生比率		3.6%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	英国	ケンブリッジ大学	59
2	アメリカ合衆国	フロリダ州立大学	43
3	カナダ	ヨーク大学	33
4	タイ	チュラロンコン大学	32
5	英国	シェフィールド大学	29
6	カナダ	ヴィクトリア大学	24
7	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学バーク	24
8	アメリカ合衆国	ハワイ大学マノア校	22
9	アメリカ合衆国	ワシントン大学	21
10	カナダ	マクマスター大学	21
その他 (上記10校以外)	(主な国名) オーストラリア 計 34 カ国	(主な大学名) 西シドニー大学 計 175 校	862
派遣先大学合計校数		185	/
派遣人数の合計		1170	

大学等名	明治大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2921	32	27	10	3	144	216	7.4%
うち専任教員 (本務者)数	25	27	10	3	11	76	

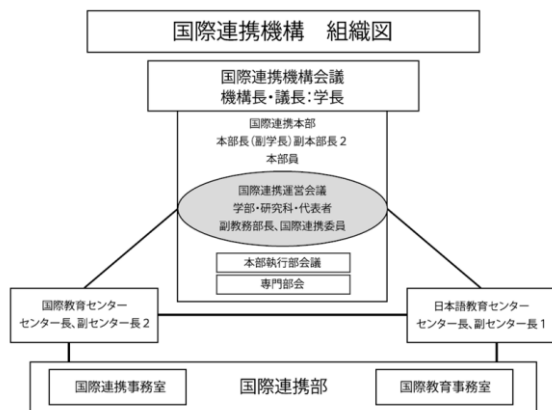
大学等名	明治大学			
④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】				
○外国語で実施する授業科目数				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学部	172	178	215	268
大学院	158	260	327	335
合計	330	438	542	603
○英語のみで学位取得できるコース（開設年度順）				
英語コース名称	学部・研究科名称	学位	開設時期	
先端数理科学インスティテュート MIMS Ph. D. プログラム MIMS Ph.D. Program	先端数理科学研究科	D	平成21年4月	
ガバナンス研究科英語コース Graduate School of Governance Studies, English Course	ガバナンス研究科	M	平成22年4月	
経営学研究科経営学専攻ダブルマスタープログラム英語コース Graduate School of Business Administration, English Course in Double Master Program	経営学研究科	M	平成22年4月	
国際日本学部イングリッシュトラック School of Global Japanese Studies, English Track	国際日本学部	B	平成23年4月	
理工学研究科建築学専攻建築・都市デザイン国際プロフェッショナルコース Graduate School of Science and Technology, International Professional Course	理工学研究科	M	平成25年4月	
グローバル・ガバナンス研究科（博士後期課程） Graduate School of Global Governance, Ph.D. Program	グローバル・ガバナンス研究科	M	平成25年4月	
○日加戦略的留学生交流促進プログラム コンソーシアム加盟大学（平成27年3月現在）				
日本コンソーシアム加盟校（11大学）	カナダコンソーシアム加盟校（10大学）			
（議長校）明治大学	（議長校）University of Alberta			
桜美林大学	University of British Columbia			
関西学院大学	York University			
城西国際大学	Queen's University			
上智大学	Université de Montréal			
西南学院大学	Concordia University			
津田塾大学	Université Laval			
名古屋大学	University of Prince Edward Island			
法政大学	University of Waterloo & Renison			
北海道大学	University of Manitoba			
立命館大学				
○4大学協定留学プログラム「ICI-ECPプロジェクト」概念図				
<p>The diagram illustrates the ICI-ECP project concept. On the left, a box contains the logos of Meiji University and Sakurumei University, with a Japanese flag above. On the right, a box contains the logos of Rotterdam University of Applied Sciences and the University of Eastern Finland, with a European Union flag above. A central box labeled '学生派遣 授業・インターンシップ' (Student Dispatch, Classes, Internships) is connected to both boxes by double-headed arrows, indicating a reciprocal exchange program.</p>				

(大学名: 明治大学)(タイプ: B)

大学等名	明治大学
-------------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○学長をトップとする国際化のための体制



○国際FD研修の年度別実施状況

実施年度	研修先	参加教員数
平成21年度	ネブラスカ大学オマハ校 (University of Nebraska at Omaha)	3名
平成22年度		3名
平成23年度		9名
平成24年度		7名
平成25年度		8名
平成26年度		8名
平成27年度	カリフォルニア大学アーバイン校 (University of California, Irvine)	8名

○職員語学研修参加者一覧

実施年度	英語	その他言語	参加者合計
平成21年度	45	11	56
平成22年度	103	9	112
平成23年度	50	6	56
平成24年度	95	18	113
平成25年度	122	13	135
平成26年度	77	0	77
平成27年度	40	0	40
合計	532	57	589

(参考) 外部語学スクール講座料助成実績

実施年度	参加者合計
平成26年度	27
平成27年度	7
合計	34

(参考) 長期海外研修派遣状況

平成26年度：アメリカ派遣2名
平成27年度：ドイツ、豪州派遣1名

○卒業要件及び履修登録できる単位数の上限 (全学部便覧掲載)

	履修登録できる単位数の上限					卒業要件 単位数
	1年	2年	3年	4年	合計	
法学部	46	49	49	49	193	128
商学部	春学期23 秋学期23	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	190	134
政治経済学部	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	192	124
文学部	48 半期30単位上限	48 半期30単位上限	48 半期30単位上限	48 半期30単位上限	192	128
理工学部	49	49	49	49	196	136
農学部	40	40	40	40	160	124
経営学部	春学期23 秋学期23	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	190	134
情報コミュニケーション学部	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	192	124
国際日本学部	春学期20 秋学期20	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	春学期24 秋学期24	184	124
総合数理学部	46	49	46	42	183	124

大学等名	明治大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>●スーパーグローバル大学創成支援(タイプB:グローバル化牽引型)(平成26年度採択):世界へ! MEIJI8000-学生の主体的学びを育み、未来開拓力に優れた人材を育成-</p>	
<p>【内容】</p>	
<p>「世界へ!MEIJI8000」は、グローバル化がもたらす多様な価値の世界で、自ら考え、自ら意思決定し、自ら新しい価値を創造する「未来開拓力」に優れた人材を育成することであり、「主体的に学び、考え、行動し、多様な価値観の中で、新たな未来を切り拓くグローバル人材(卒業生毎年8,000人)を世界に送り出す」取組である。</p>	
<p>●経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(タイプB:特色型)(平成24年度採択)</p>	
<p>【内容】</p>	
<p>世界の政治・経済のリーダーを輩出し、学内においても国際化を先導してきた政治経済学部が、「『強い個』をベースとした”Empowered Public”創成人材」を育成、輩出し、明治大学が、自立した個を有しつつも他者への理解・共感を備え、高い専門能力とコミュニケーション能力により世界に貢献する、「グローバル公共人材」育成の拠点となることを目指すものである。</p>	
<p>構想概要として、既存の取組拡充に加えて、海外大学とのダブル・ディグリー・プログラムを新設するなど海外大学との連携を強化し、短期・長期の留学プログラムの質的・量的な強化を図る。学生主体の「プロジェクト型実習」を海外を中心として組織的に実施する。</p>	
<p>●大学の世界展開力強化事業(ASEAN諸国等との大学間交流形成支援)(平成24年度採択):日本ASEANリテラシーを重視した実務型リーダー育成プログラム</p>	
<p>【内容】</p>	
<p>本学の人材育成の理念に基づき、将来、ビジネスパーソン、ジャーナリスト、建築家、NGO、公務員など多くの実務分野においてたくましい「現場力」を持って、日本と東南アジアのリテラシーを有した、国・地域を跨いだ懸け橋となりうる日本ASEAN実務型リーダーを日本とASEAN諸国の双方に育成することを目的とする。①国際共同教育コンソーシアムの形成、②ASEANサテライトキャンパスの設置 / SENDプログラムの実施、③5年間で双方向1,000人交流。</p>	
<p>【本事業との相違点】</p>	
<p>当該事業はASEAN諸国に所在する国際共同教育コンソーシアム(17大学)との交流を中心としており、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との教育交流、とりわけCLMV学生国際会議や企業・国際機関と学生との協働(体験学習・企業訪問)を新たに実施する本事業とは事業内容が異なっている。</p>	
<p>なお、本事業においても、当該事業において開設した「明治大学アセアンセンター」の積極的な活用を構想しているが、前述のとおり事業内容が異なることから、両事業の経費の混同が生じないように、厳格な予算管理に努める。</p>	
<p>●大学間連携共同教育推進事業(平成24年度採択):国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム</p>	
<p>【内容】</p>	
<p>私立大学の雄でありかつ国際協力・国際公務の志向をもつ学部生の多い2大学(本学及び立教大学)と国際社会で活躍する高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学(国際大学)とが協働し、「国際協力人材」育成に取り組む。人材育成の基盤となる「人権」や「環境」等に主眼をおいた「グローバル教養」に関するプログラムの共同教育を提供する。</p>	

大学等名	明治大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組について</p>	
<p>●外国人特別研究員(欧米短期)</p>	
<p>受入研究者: MELOSU Barbara氏(イタリア)</p>	
<p>研究課題「縄文時代における石材の利用と流通」</p>	
<p>招聘者: 研究・知財戦略機構 小野昭 特任教授</p>	
<p>●二国間交流事業(ベトナムとの共同研究)</p>	
<p>相手国側共同研究代表者: Le Hoa Tuan氏(ハノイ数学研究所)</p>	
<p>研究課題「可換環論におけるホモロジー代数的手法と組合せ論・幾何学への応用」</p>	
<p>申請者: 理工学部 中村幸男 教授</p>	
<p>●二国間交流事業(イタリアとの共同研究)</p>	
<p>相手国側共同研究代表者: BERISIO Rita氏(イタリア学術研究会議)</p>	
<p>研究課題「オリゴ糖に起因する植物防御応答の分子機構」</p>	
<p>申請者: 農学部 賀来華江 教授</p>	
<p>独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラム</p>	
<p>以下のプログラムが平成28年度採択を受けている。本事業における交流プログラムの根幹となる短期・中長期の派遣・受入を行うプログラムであり、今後も同制度等による学生への直接的な経済的支援策は積極的に活用する。</p>	
<p>●政治経済学部留学促進プログラム アジア・太平洋コンソーシアム推進型協定留学(双方向)</p>	
<p>●政治経済学部留学促進プログラム タイ・トップスクール学部間協定留学プログラム(双方向)</p>	
<p>●政治経済学部留学促進プログラム 短期留学派遣プログラム(派遣)</p>	
<p>●タイ国チュラロンコン大学共同建築・都市デザインワークショップ派遣プログラム(派遣)</p>	
<p>●学部間協定に基づくタイ国チュラロンコン大学への短期派遣プログラム(派遣)</p>	
<p>●理工学部複合領域科目「国際実習」タイプログラム(派遣)</p>	
<p>●情報コミュニケーション学部・ベトナム国家大学ハノイ外国語大学、メディア文化の国際比較及び共同制作を通じた短期学生交流プログラム(派遣)</p>	
<p>●日・アセアン相互理解のための学生交流及び企業視察プログラム(派遣)</p>	
<p>●国境を越えたキャリア形成のための日・アセアン相互理解プログラム(派遣)</p>	